

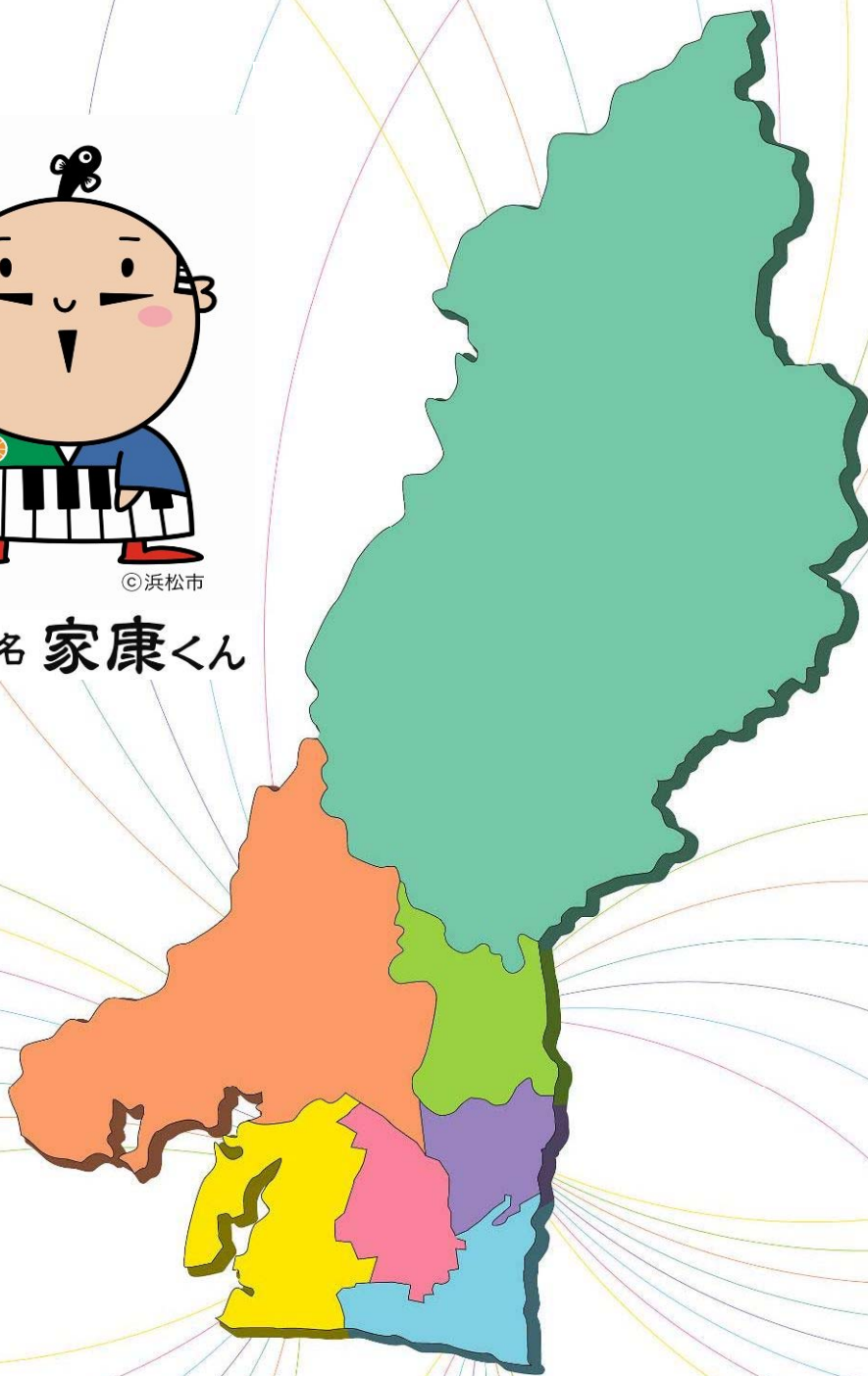
浜松市戦略計画 2014

第2次浜松市総合計画(実施計画)



©浜松市

出世大名 家康くん



HAMAMATSU CITY

第 2 次浜松市総合計画 「はままつ “やらまいか” 創造プラン」の実行に向けて

「第 2 次浜松市総合計画(はままつ“やらまいか”創造プラン)」の平成 26 年度の実施計画となる戦略計画 2014 を策定しました。

戦略計画は、都市の将来像である「市民協働で築く『未来へかがやく創造都市・浜松』」の実現を目指し、市の重点戦略やその目標を掲げ、政策や事業とともに、行財政改革や資源配分などの考え方を含めた市政全般にわたる方向性を示し、毎年度の環境の変化を踏まえて策定する計画です。

戦略計画 2014 では、第 2 次浜松市総合計画に示した 7 つの重点戦略を推進するための事業や資源配分、数値目標などを明確にし、分野別計画と整合を図るなど計画の実効性を高めています。

本戦略計画を分かりやすく情報公開することで、市民の皆様に市政運営についてご理解いただきたいと考えています。

平成 26 年 4 月

— 目 次 —

第 1 章 重点戦略	1
1 未来を拓(ひら)く“新・ものづくり”	2
2 豊かな心と生きる力をはぐくむ・子どもの未来	4
3 安全と安心を人から人へ・活発な地域力	7
4 地球にやさしい持続可能な社会	10
5 快適が感じられるくらしの満足	12
6 いきがい実感・健康づくり.....	14
7 郷土に誇り・活力あふれるまち.....	16
第 2 章 分野別計画	19
1 産業経済分野.....	20
2 教育、文化、スポーツ分野.....	27
3 防災、市民生活分野.....	33
4 環境分野	37
5 健康、福祉分野	41
6 都市・生活基盤分野.....	48
7 都市経営分野.....	57

第1章

重点戰略



重点戦略 1 未来を拓く“新・ものづくり”



基本方針

① 多様な産業の創意と工夫の結集による新産業の創出

- 「はままつ産業イノベーション構想」を推進し、産学官連携により、「次世代輸送用機器」「健康・医療」「新農業」「光・電子」「環境・エネルギー」「デジタルネットワーク・コンテンツ」の6つの分野を重点的に、新産業の創出を目指します。
- 中小企業の競争力を強化するため、「浜松地域イノベーション推進機構」を核として、人材育成や新技術・新製品の開発、販路開拓、起業・スタートアップを支援します。
- 成長著しい新興国市場など海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な中小企業の海外展開を支援します。
- 未来創造「新・ものづくり特区」を活用した、新・産業集積エリアの工場用地整備を推進し、新たな産業の集積を目指します。

② 新たな技術の活用と6次産業化による農林水産業の産地力強化

- 農地の利用状況等を情報化することにより農地の流動化を促し、意欲ある担い手への利用集積を進めます。
- 先端技術の活用やマーケティング戦略に基づく農林水産業の6次産業化を推進し、農林水産物の高付加価値化を図るとともに、海外等の販路の開拓を支援します。
- 耕作放棄地の発生を未然に防ぐとともに、既に放棄された農地の再生に努め、認定農業者や農業参入企業による高効率の農地の利用を進めます。
- 就農に必要な農地の確保や農業機械の借入や技術を高める研修を支援し、安定した農業経営を推進します。
- FSC 森林認証制度を活用した天竜材のブランド化を進め、新たなビジネスモデルの創出を推進します。
- 木材の生産や流通のあり方を再構築し、森林経営の効率化を進めるとともに、木材の資源としての活用を図ります。

③ だれもが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用の創出

- 求職者が生活する上で抱える多様な悩みをワンストップサービスで相談に応じるパーソナル・サポート・センターの運営や関係団体との連携強化、国と市の一体的実施などにより、就労支援対策を実施します。
- 高齢者や障がいのある方の農業参画の機会を創出するユニバーサル農業や市民が気軽に農業に参画できるモデル事業の実施を通じて、地域農業の活性化を図ります。
- 高校生等の若年者や求職者への就労支援、障がいのある方の雇用促進、中高年・女性の再就職支援などにより、だれもが働きやすい労働環境を整備します。

目標値・指標

	指標	目標実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	製造品出荷額等(億円)	—	《30,014》 22,000	《30,674》 23,500	《31,334》 25,000	《32,000》 26,500
	工業統計調査(H23は経済センサスー活動調査)	20,146	19,701	[20,833]	[20,833]	
2	法人事業所数(件)	—	21,700	21,750	21,800	21,850
	市民税課調べ	21,324	21,021	21,034	(21,034)	
3	設備投資実施企業の割合(%)	—	15.0	20.0	20.0	25.0
	西部地域しんきん経済研究所調べ	22.2	21.4	23.2	22.4	
4	企業立地件数(H19からの累計/件)	—	130	160	180	200
	1,000㎡以上の事業用地を確保した企業数	89	101	136	(136)	
5	認定農業者数(経営体)	—	1,230	1,240	1,250	1,260
	農林業振興課調べ	1,228	1,198	1,134	1,129	
6	FSC森林認証面積(ha)	—	31,000	35,000	39,000	43,000
	農林水産政策課調べ	27,865	36,494	38,668	42,175	

指標	指標	目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
7	FSC 認証木材の生産量(m ³ /年) 農林水産政策課調べ	—	30,000	40,000	50,000	60,000
		18,409	33,719	42,071	(57,000)	
8	ハローワーク浜松管内の有効求人倍率の年計 有効求人倍率	—	1.00	1.00	1.00	1.00
		0.44	0.61	0.79	(0.79)	
9	障がいのある人の職業訓練後の一般企業への就労率(%) 障害保健福祉課調べ	—	58.0	59.0	60.0	60.0
		70.7	67.8	69.1	(69.1)	

★ ()内は前年度実績値。

★ 《 》書きは、第 2 次浜松市総合計画に基づいた目標値。歴史的な円高など社会経済状況の変化を反映し、目標値を修正した。

※[指標 1]の〔 〕書きは、平成 24 年工業統計調査速報値。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H26 当初予算 (百万円)
① 多様な産業の創意と工夫の結集による新産業の創出 ・ 中小企業金融支援事業 ・ 新・産業集積エリア整備事業 ・ 産業イノベーション推進事業 ・ 企業立地推進事業 ・ 創業支援事業 ・ 海外ビジネス展開支援事業	産業総務課	計 2,780
	産業総務課	212
	産業総務課	280
	産業振興課	370
	産業振興課	1,812
	産業振興課	70
	産業振興課	36
② 新たな技術の活用と 6 次産業化による農林水産業の産地力強化 ・ 豊かな産地の育成事業 ・ 次代につなぐ農業推進事業 ・ 森林産業の創出事業 ・ 担い手育成支援事業 ・ 農地の確保と有効利用事業 ・ 農業農村整備支援事業 ・ かんがい排水整備事業 ・ 農道整備事業 ・ 畜産振興事業 ・ 畜産経営環境改善支援事業 ・ 木材需要拡大事業 ・ 林道整備事業 ・ 林業専用道整備事業 ・ 森林・林業啓発事業 ・ 森林整備事業 ・ 漁港管理事業 ・ 水産業振興事業 ・ 優良農地の確保推進事業 ・ 農業経営の安定化支援事業	農林水産政策課	計 1,534
	農林水産政策課	68
	農林水産政策課	21
	農林水産政策課	7
	農林業振興課	277
	農林業振興課	33
	農林業振興課	54
	農林業振興課	97
	農林業振興課	134
	農林業振興課	2
	農林業振興課	5
	農林業振興課	88
	農林業振興課	533
	農林業振興課	27
	農林業振興課	10
	農林業振興課	97
	農林水産政策課	51
	農林水産政策課	9
	農業委員会事務局	19
	農業委員会事務局	2
③ だれもが夢を持って働き、自立した生活を送ることができる雇用の創出 ・ 雇用促進事業 ・ 労働・雇用相談事業 ・ 【再掲】次代につなぐ農業推進事業 ・ 障害者就労支援事業	産業総務課	計 131
	産業総務課	103
	産業総務課	2
	農林水産政策課	21
	障害保健福祉課	5
計		4,445



基本方針

①安心して子どもを生み育てられる環境づくり

- 浜松市子ども育成条例に基づく次世代育成支援施策や、国の子ども・子育て支援新制度に向けた取り組みを推進し、子どもが生き生きと輝き、子育てがしやすく楽しいと感じられる社会を実現します。
- 子育てと仕事の両立を支援するため、保育所・放課後児童会の定員拡大や認証保育所の利用促進などにより待機児童の解消を図ります。
- 子育て支援ひろばや保育園親子ひろばなどの地域子育て支援拠点の更なる充実に努めます。
- 保育所等で発達障害の相談支援ができる人材を育成するとともに、保育所・学校における発達支援教育を推進し、発達障がいのある子どもとその親が安心して暮らしていけるよう支援体制の充実に努めます。
- 発達に課題のある子どもの支援として、保育所等の職員や保護者に対し、早期発見・早期対応のための助言、技術支援等を行います。
- 保護者のいない児童、被虐待児など、家庭環境上養護を必要とする児童への支援や施設環境整備等、公的な責任として社会的養護の推進を図ります。

②たくましく生き抜く豊かな心と確かな学力の育成

- 第2次浜松市教育総合計画に基づき、豊かな心の育成を主眼とする「心の耕し」を軸とした、はままつ人づくり教育を推進し、子どもたちの生きる力を育みます。
- 幼児教育を充実させ、小学校での学習や生活につなげるとともに、小・中学校 9 年間の学びと育ちをつなぐため、小中一貫教育を推進します。
- 子どもたちが夢や希望に向かって自分の力を十分に発揮できるよう、教育指導支援員・補助員の配置や少人数学級編制によるきめ細かな指導・教育体制づくりを進め、確かな基礎学力の定着に取り組みます。
- 子どもたちにとって望ましい教育環境を整えるため、浜松市学校規模適正化基本方針に基づき、学校の規模適正化を推進します。
- 魅力ある教員を育てるため教職員研修の充実に努め、教職員全体の資質向上に努めます。
- 生命の大切さや命の尊厳を子どもたちに伝えるため、「生命（いのち）の教育」を推進します。

③子どもや青少年の健やかな成長を地域で支える社会の形成

- 青少年の健やかな成長を支援する関係機関の連携強化を図り、地域社会のさらなる健全化と教育力の向上に努めるとともに、地域の声掛け運動や地域活動への参加促進により、青少年の健全育成を推進します。
- 社会生活をうまく送ることができない若者をサポートするため、浜松市若者支援計画に基づき、当事者に必要な情報の提供や適切な支援機関の案内を行う若者相談支援窓口“わかば”の充実及び関係部局や支援機関と連携して総合的な支援を進めていきます。

目標値・指標

	指標	目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	「子どもが健やかに育つ環境整備が整っている」と感じる市民の割合(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	32.0	33.0	34.0	35.0
		31.2	33.6	36.7	32.1	
2	放課後児童会の箇所数(か所) 次世代育成課調べ	—	105	107	109	《111》 114
		91	105	107	109	
3	放課後児童会の定員数(人) 次世代育成課調べ	—	4,365	《4,445》 4,485	《4,525》 4,585	《4,605》 4,810
		3,895	4,365	4,485	4,600	
4	ファミリー・サポート・センター援助件数(件) 子育て支援課調べ	—	11,840	11,960	12,080	12,200
		9,204	8,626	10,073	9,798	
5	子育て支援に関する講座等への参加者数(人) 子育て支援課調べ	—	350	《370》 12,000	《385》 13,000	《400》 14,000
		182	186	15,879	15,460	
6	保育所数(か所) 保育課調べ	—	87	87	87	《87》 89
		84	86	87	87	
7	保育所定員数(人) 保育課調べ	—	8,675	8,735	《8,795》 8,930	《8,855》 9,200
		8,195	8,640	8,790	8,930	
8	生後4か月までの乳児とその保護者への支援実施率(%) 健康増進課調べ	—	94.0	96.0	98.0	100.0
		92.7	97.0	96.5	(96.5)	
9	授業の内容がよくわかると答える子どもの割合(%) (上段:小学生/下段:中学生) 教育総務課調べ	—	95.0	95.0	95.0	95.0
			85.0	85.0	85.0	85.0
		92.6 84.1	92.7 84.0	92.4 77.6	92.9 76.9	
10	将来に対する夢や希望をもっていと答える子どもの割合(%) (上段:小学生/下段:中学生) 教育総務課調べ	—	90.0	90.0	90.0	90.0
			80.0	80.0	80.0	80.0
		90.2 75.4	87.3 79.0	89.5 82.9	90.3 83.6	
11	子どもの個性をはぐむき細かな学校教育(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	21.0	24.0	27.0	30.0
		19.9	21.7	23.3	20.8	
12	発達支援教室設置校数(校) 教職員課調べ	—	59	64	69	74
		54	59	64	65	
13	確かな学力の定着(%) (上段:小学生/下段:中学生) 指導課調べ	—	85.0	85.0	85.0	85.0
			75.0	75.0	75.0	75.0
		84.2 69.3	84.1 71.1	84.1 65.3	82.4 66.4	
14	登校を含めて好ましい変化が見られるようになった不登校児童生徒の割合(%) 指導課調べ	—	50.0	50.0	50.0	50.0
		38.3	36.2	41.2	(41.2)	

★()内は前年度実績値。

★《 》は第2次浜松市総合計画に基づいた目標値。

※[指標2]はH26の放課後児童会整備計画に基づき、目標を上方修正した。

※[指標3]はH23、H24、H25の放課後児童会整備実績並びにH26の放課後児童会整備計画に基づき、目標を上方修正した。

※[指標4、5]のH25実績は、平成26年2月末日までの実績数字。

※[指標5]は子育て支援に関する講座等への参加者数(人)について、H23実績までは子育て講演会(フォーラム)と子育て情報センターの子育て教室を対象としたものを、H24以降については、地域の子育て支援の充実を図るためにH23市内16か所に開設(H24及びH25に1か所増)した、「子育て支援ひろば」で実施している講座等への参加者数を目標数値に加え、事業拡大による上方修正とした。

※[指標6]及び[指標7]はH23、H24の保育所整備の実績が進んでおり、今後の保育所整備の新たな目標を見据え上方修正した。

リーディングプロジェクト

重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H26 当初予算 (百万円)
①安心して子どもを生み育てられる環境づくり		計 3,911
・ 次世代育成支援行動計画推進事業	次世代育成課	4
・ 児童健全育成事業	次世代育成課	785
・ 子育て家庭支援事業	子育て支援課	263
・ 発達相談支援事業	子育て支援課	129
・ 社会的養護体制整備事業	子育て支援課	53
・ 児童保護事業	児童相談所	1,069
・ 民間保育所施設整備助成事業	保育課	795
・ 認証保育所利用者助成事業	保育課	187
・ 障害児施設運営事業	障害保健福祉課	11
・ 障害者施設運営事業	障害保健福祉課	349
・ 障害児地域生活支援事業	障害保健福祉課	120
・ 母子訪問指導事業	健康増進課	22
・ 発達支援教育推進事業(小学校費)	教職員課	85
・ 発達支援教育推進事業(中学校費)	教職員課	32
・ 発達支援教育推進事業	教職員課	7
②たくましく生き抜く豊かな心と確かな学力の育成		計 5,636
・ 教育総合計画推進事業	教育総務課	1
・ 学校規模適正化推進事業	教育総務課	1
・ 小学校建設事業(小学校費)	学校施設課	1,025
・ 中学校建設事業(中学校費)	学校施設課	698
・ 規模適正化校舎建設・施設整備事業(小学校費)	学校施設課	181
・ 学校施設整備事業(小学校費)	学校施設課	526
・ 学校施設整備事業(中学校費)	学校施設課	218
・ 幼稚園施設整備事業(幼稚園費)	学校施設課	44
・ 学校給食センター施設整備事業	学校施設課	465
・ 学校教育指導支援員配置事業(小学校費)	教職員課	139
・ 学校教育指導支援員配置事業(中学校費)	教職員課	37
・ 幼稚園教育指導支援員配置事業(幼稚園費)	教職員課	103
・ 小学校教諭英語指導力向上事業	教職員課	7
・ 教職員研修事業	教育センター	25
・ はままつ人づくり教育推進事業	指導課	17
・ 外国人子ども教育支援推進事業	指導課	107
・ 生きた英語力育成事業	指導課	158
・ 不登校児支援推進事業	指導課	29
・ 理科・ものづくり教育支援事業	指導課	6
・ 理科支援員配置事業	指導課	23
・ 学校・幼稚園特色化推進事業	指導課	74
・ 小学校給食事業	保健給食課	652
・ 図書館運営事業	中央図書館	1,096
・ いのちの教育事業	動物園	4
③子どもや青少年の健やかな成長を地域で支える社会の形成		計 118
・ 青少年健全育成事業	次世代育成課	15
・ 子ども・若者サポート事業	次世代育成課	1
・ 青少年支援体験活動事業	次世代育成課	2
・ PTA 指導者等研修事業	指導課	2
・ かわな野外活動センター管理運営事業	指導課	98
計		9,665



基本方針

①思いやりの心をはぐくむ福祉の地域力づくり

- 地域における高齢者や障がいのある方など、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指して、地区社会福祉協議会、ボランティアグループなどを支援します。また、地域福祉活動の指針となる「第3次浜松市地域福祉計画」に基づき、地域課題に対応できる住みよい支え合いの地域社会づくりを推進します。
- 特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向け、介護付き有料老人ホームを含めて計画的な施設整備を進めます。
- 日常生活に不安を抱える高齢者等を、地域で見守り・支援する仕組み「はままつあんしんネットワーク」づくりを推進します。
- 地域包括支援センターを1か所増設し、高齢者の相談支援体制を拡充します。
- 障がいのある人の一般就労に向けて、障がいに対する理解促進を図り、障害者雇用に取り組む企業を支援します。
- 子育て支援ひろばや保育園親子ひろばなどの地域子育て支援拠点の更なる充実に努めます。

②防災・減災の地域力づくり

- 昨年6月及び11月に公表された静岡県第4次地震被害想定に基づき、避難所等の見直しを行い、「浜松市地域防災計画」を修正します。
- あらゆる災害等に迅速に対応できる消防救急体制を強化するため、消防・救急無線のデジタル化並びに消防庁舎、消防団庁舎、消防車両、救急自動車及び消防団車両の整備を行います。
- 消防航空隊の効果的な運航を図るため、必要な資格の取得及び教育訓練を行います。
- 南海トラフ巨大地震及び一般災害による被害の減災を図るため、津波対策事業基金を活用した津波対策や防災施設及び資機材などの整備を推進するとともに、全市域をカバーする多重化を含めた情報通信体制の整備に取り組みます。
- 公共建築物や民間建築物の耐震化、狭い道路の拡幅整備を推進し、安全で安心して暮らせる居住環境への誘導を進めます。
- 多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民の憩いの場となるみどり豊かな公園緑地を整備するとともに、歴史史跡の復原や防災施設の拡充を進めます。
- 災害時における集落の孤立を防ぐための落石防止等や橋りょうの耐震補強を進めることにより、安全・安心な道路交通を確保します。
- 河川や排水路の整備及び適正な維持管理を行い、水害に強いまちづくりを目指します。
- 上水道事業の基幹管路等の耐震化を推進し、震災時における水道水の安定供給に努めます。
- 下水道の管きょ施設等の耐震化を図るとともに、処理場施設の水密化等による津波対策を推進し、公衆衛生の確保や浸水対策に努めます。

③防犯と交通安全のまちづくり

- 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全地区での設立や、有楽街に開設した防犯センターの維持管理及び運営を支援するとともに、市内の危険な空き家等についての取組みを図ることで、市民が安心して暮らすことのできるまちの実現を目指します。
- 市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図り、交通事故の削減を目指すため、交通事故多発交差点等の交通安全対策や交差点改良等による交通流の円滑化、生活道路の安全対策等による身近な交通環境の改善を推進します。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	「地区社会福祉協議会の活動に参加している、関心がある・参加したい」市民の割合(%) 市民アンケート	—	35.0	40.0	45.0	50.0
		(29.9)	53.9	20.3	45.7	
2	地域包括支援センターの運営箇所数(か所) 高齢者福祉課調べ	—	17	19	21	22
		17	17	19	21	
3	認知症サポーター養成者累計(人) 高齢者福祉課調べ	—	12,600	14,400	16,200	18,000
		16,514	21,181	24,021	27,756	
4	介護サービス提供基盤の整備数(か所) 介護保険課調べ	—	24	《32》 28	《40》 31	《48》 33
		22	23	28	30	
5	【再掲】ファミリー・サポート・センター援助件数(件) 子育て支援課調べ	—	11,840	11,960	12,080	12,200
		9,204	8,626	10,073	9,798	
6	【再掲】子育て支援に関する講座等への参加者数(人) 子育て支援課調べ	—	350	《370》 12,000	《385》 13,000	《400》 14,000
		182	186	15,879	15,460	
7	地震・津波・火災に対する防災体制の充実(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	25.0	27.0	29.0	31.0
		24.6	13.2	15.7	21.0	
8	地域社会の防災への取り組み度(%) 危機管理課調べ	—	95.0	96.0	97.0	98.0
		93.0	90.9	94.4	95.1	
9	公共建築物の耐震化率(%) 公共建築課調べ	—	75	76	77	78
		74	75	76	77	
10	民間建築物(住宅)の耐震化率(%) 建築行政課調べ	—	85	86	87	89
		84	85	86	87	
11	水害や土砂災害の防止に向けた河川・排水路などの整備(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	21.0	21.4	21.8	22.0
		20.7	13.5	15.2	17.3	
12	市民参加による「地区安全会議」の設立数累計(団体) 市民生活課調べ	—	《38》 40	《40》 43	《42》 46	《44》 49
		37	40	43	46	
13	交通事故(人身)発生件数(件) 人身事故件数	—	8,850	8,700	8,550	8,400
		9,050	9,424	9,412	9,039	

★()内前年度実績値。(但し、No.1 の H22 実績は平成 20 年度)

★《 》書きは、第 2 次浜松市総合計画に基づいた目標値。

※[指標 4]は、既存施設の整備状況を踏まえ、平成 24 年 3 月の第 5 期介護保険事業計画策定時に見直しを行った。

※[指標 6]は、子育て支援に関する講座等への参加者数(人)について、H23 実績までは子育て講演会(フォーラム)と子育て情報センターの子育て教室を対象としたものを、H24 以降については、地域の子育て支援の充実を図るために H23 市内 16 か所に開設(H24 及び H25 に 1 か所増)した、「子育て支援ひろば」で実施している講座等への参加者数を目標数値に加え、事業拡大による上方修正とした。

※[指標 5、6]の H25 実績は、平成 26 年 2 月末日までの実績数字。

※[指標 12]は、犯罪のない安全で安心なまちづくり条例の施行などにより、市民の防犯意識の高揚を図る中で、年間設立数が増加したため、目標値を上方修正した。

※[指標 13]は、1 月から 12 月までの 1 年間の人身事故件数。

リーディングプロジェクト

重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H26 当初予算 (百万円)
①思いやりの心をはぐくむ福祉の地域づくり		計 2,073
・ 地域福祉推進事業	福祉総務課	207
・ 災害時要援護者支援システム導入事業	福祉総務課	14
・ 【再掲】障害者就労支援事業	障害保健福祉課	5
・ 地域リハビリテーション推進事業	障害者更生相談所	14
・ 老人福祉施設整備費助成事業(補助金)	高齢者福祉課	628
・ 地域高齢者見守り・支援事業	高齢者福祉課	13
・ 介護保険事業(地域包括支援センター運営事業)	高齢者福祉課	490
【特別会計】		
・ 地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金)	介護保険課	342
・ ささえあいポイント事業	介護保険課	11
【特別会計】		
・ 【再掲】子育て家庭支援事業	子育て支援課	263
・ 国民健康保険事業(保険料収納率向上事業)	国保年金課	51
【特別会計】		
・ 安全で安心な公共建築物整備事業	公共建築課	35
②防災・減災の地域づくり		計 11,366
・ 防災計画等整備事業	危機管理課	1,191
・ 防災施設・資機材管理事業	危機管理課	921
・ 狭い道路拡幅整備事業	建築行政課	164
・ 地震対策推進事業	建築行政課	172
・ 資本的支出(管路耐震化事業・施設耐震化事業)		
【企業会計】	水道工事課	1,691
・ 資本的支出(管きょ耐震化事業・施設耐震化事業)		
【企業会計】	下水道工事課	1,664
・ 公園整備事業	公園課	795
・ 道路防災事業	道路課	392
・ 橋りょう耐震補強事業	道路課	1,207
・ 河川管理対策事業	河川課	239
・ 河川改良事業	河川課	709
・ 河川維持修繕事業	河川課	505
・ 土木施設災害復旧事業	河川課	900
・ 消防団施設運営事業	消防総務課	41
・ 消防防災施設等整備事業	警防課	207
・ 消防航空隊運営事業	警防課	131
・ 救急体制整備事業	警防課	109
・ 消防団車両整備事業	警防課	49
・ 消防・救急無線デジタル化事業	情報指令課	279
③防犯と交通安全のまちづくり		計 3,130
・ 安全で安心なまちづくり支援事業	市民生活課	2
・ 中心市街地防犯センター支援事業	市民生活課	2
・ 交通安全推進事業	道路課	116
・ 交通安全施設等整備・修繕事業	道路課	3,010
計		16,569



重点戦略 4 地球にやさしい持続可能な社会



基本方針

①地球温暖化対策とクリーンエネルギー導入の推進

- 「浜松市地球温暖化対策実行計画」に基づき、オール浜松体制で家庭や事業者への省エネルギーの普及を進めるとともに、市が率先して、市有施設における省エネルギー対策に取り組みます。
- 「浜松市エネルギービジョン」で掲げた将来ビジョンである「スマートシティ・浜松」の構築に向け、太陽光やバイオマス、風力、小規模水力などの新エネルギーの導入やスマートコミュニティ構築に向けた支援などを行います。
- 市民が気軽に取組める緑のカーテンの普及促進等を通して、温暖化対策への意識を啓発します。

②ごみ減量と3Rの推進

- 「浜松市廃棄物の減量及び資源化並びに適正処理等に関する条例」に基づき、市民、事業者とともに循環型社会の形成を目指すため、ごみに対する意識啓発とリサイクルしやすい環境整備など、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進します。
- 効率的かつ将来に渡り安定的なごみ処理体制を整備するため、ごみ処理施設の統廃合を進めるとともに、新清掃工場建設のための調査・測量等を実施します。
- 不法投棄の監視等による産業廃棄物の適正処理を推進します。

③生物多様性の保全と持続可能な利用の推進

- 「生物多様性はままつ戦略」に基づき、生物多様性の保全に向けて、開発事業における自然環境等への配慮に関する制度の検討や、市域内の生物多様性に関する情報の収集・蓄積を進めていきます。
- 「環境教育推進プラン」に基づき、市民・市民団体・事業者・学校等と協働し、浜松市環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を中核として環境教育に取り組み、環境にやさしい暮らし・活動を“実践する人づくり”を進めます。
- 佐鳴湖の水環境を改善するため、清流ルネッサンスⅡ行動計画終了後の新計画を市民協働により策定します。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	市域からの温室効果ガス排出量(千 t-CO ₂)※森林によるCO ₂ 吸収分を考慮。					
	《2014年度までに1990年度比6%削減》	《5,459》	《5,448》	《5,437》	《5,425》	《5,413》
	2020年度までに1990年度比25%削減 環境政策課調べ ※1990年度 5,755(千 t-CO ₂)	—	—	5,258	5,142	5,064
		5,632	(5,632)	[5,632]	[5,632]	
2	1人1日あたりのごみ排出量(g)(家庭系+事業系)	—	939	919	871	《846》
	資源廃棄物政策課調べ					894
		942	948	967	(967)	
3	一般廃棄物のリサイクル率(%)	—	21.5	21.8	22.4	《29.1》
	資源廃棄物政策課調べ					21.3
		21.1	20.6	19.8	(19.8)	

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
4	湖沼や河川、海岸、森林などの自然環境に配慮した取り組み(%)	—	23	25	27	30
	市民アンケート(市政満足度)	21	24	24	22.1	
5	環境学習指導員の移動環境教室などへの派遣回数(回)	—	230	《240》 300	《250》 305	《260》 310
	環境政策課調べ	220	290	342	385	
6	環境基準達成率(%) (大気汚染、騒音、水質汚濁)	—	94.3	94.4	94.5	94.6
	環境保全課調べ	94.3	93.7	94.4	(94.4)	
7	佐鳴湖 COD75%値(mg/L)	—	8.4	8.3	8.2	8.1
	環境保全課調べ ※調査地点拓希橋	9.1	7.9	7.7	(7.7)	
8	エネルギー(電力)自給率(%)	—	—	《3.7》 5.0	《4.0》 5.7	《4.4》 6.4
	新エネルギー推進事業本部調べ	—	—	5.1	6.2	

★ ()内は前年度実績値。

★ 《 》書きは、第2次浜松市総合計画に基づいた目標値。

※[指標 1]国が新たに示した中期目標(基準年度に比べ2020年までに温室効果ガス排出量を25%削減)を見据え、平成23年度に策定した「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の2020年度の中期目標を基に設定した。なお、[]内は平成22年度実績値。

※[指標 2・3]H26.3 策定の浜松市一般廃棄物処理基本計画により目標値を修正した。

※[指標 5]H23の指導員派遣の実績が進んでおり、今後の派遣拡大を見据え、上方修正した。

※[指標 8]H25.3に策定した、「浜松市エネルギービジョン」の目標値を基に上方修正した。なお、平成25年度の実績値は平成26年2月末の速報値であり、確定値については平成26年6月頃公表予定。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H26 当初予算 (百万円)
①地球温暖化対策とクリーンエネルギー導入の推進		計 762
	・ 地球環境保全貢献事業	208
	・ 環境と共生するまちづくり事業	3
	・ 緑化推進事業	7
	・ 新エネルギー推進事業	544
②ごみ減量と3Rの推進		計 545
	・ ごみ減量・リサイクル推進事業	170
	・ 新清掃工場整備事業	351
	・ 産業廃棄物適正処理推進事業	24
③生物多様性の保全と持続可能な利用の推進		計 23
	・ 生物多様性保全事業	3
	・ 環境教育・環境学習推進事業	2
	・ 水質保全事業	11
	・ 雨水浸透ます普及事業	7
計		1,330



重点戦略 5 快適が感じられるくらしの満足



基本方針

①市民の共感が得られる魅力的な都心の創出

- 「浜松まちなかにぎわい協議会」をはじめ、民間による都心のまちづくりに関わる活動を支援します。
- 官民が連携して、リノベーション手法等による都心の空き室等の利活用を促進し、にぎわい創出を目指します。
- はままつの顔となる良好な景観形成により、魅力的な都心の創出を目指します。
- 緑の保全育成や都市部の緑の創出、花と緑の啓発活動に取り組むなど、「みどり生活を愉しむまちづくり」を推進します。
- 浜松城を中心とした区域を、歴史、文化、観光の拠点とする基本構想を策定し、市民が誇りに感じ、都市の顔となる場を創造します。
- 市民が誇りを感じ、都市の顔となる場の創出のため、浜松城公園歴史ゾーンの整備を推進し、浜松城公園の歴史的魅力の向上を目指します。

②「幸せを実感する山里暮らし」の実現

- 中山間地域に生活する市民が自ら発案し行動する「中山間地域まちづくり事業」を実施するとともに、中山間地域と都市部の団体や子どもたち同士の交流の機会を創出する「まち・むらリレーション」事業を展開し、市域内の絶え間ない交流を促進していきます。
- 中山間地域などにおける公共交通空白地域の解消を図り、市民の移動手段を確保します。

③地域を結ぶ公共交通ネットワークの充実

- 主要な交通結節点である JR 高塚駅の橋上化と南北自由通路の整備を進め、平成 26 年度末の供用開始を目指します。
- だれもが利用しやすい公共交通ネットワークの形成や交通結節点の強化のため、環状バス路線の実証実験やアクシティ南側に大型バス乗降場を整備するとともに、駅南地下駐車場の改善に向けた整備を進めます。
- 広大な市域における各地域間の交流と連携を強化し、道路ネットワーク機能の早期構築を図るため、重点化を図りながら、幹線道路である国県道の整備を「浜松市のみちづくり計画」に基づき着実に進めます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	中心市街地の歩行者通行量(人) 8 地点の休日歩行量調査	—	101,000	104,000	107,000	110,000
		93,267	81,584	108,182	101,883	
2	中心市街地の居住人口(人) 住民記録台帳	—	6,900	7,100	7,300	7,500
		6,789	6,892	7,191	(7,191)	
3	花と緑に関するボランティア活動会員数(人) 緑政課調べ	—	9,400	9,600	9,800	10,000
		9,200	9,280	9,627	10,143	
4	住んでいる地域の住みやすさ(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	61.8	63.2	64.6	66.0
		62.5	60.5	61.0	61.6	
5	鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	31.9	32.3	32.7	33.2
		29.8	31.9	33.4	27.2	
6	公共交通機関利用者数(万人) 浜松市統計書	—	5,802	5,802	5,802	5,802
		5,257	5,145	(5,145)	[5,145]	
7	快適に移動しやすい道路網の整備(%) 市民アンケート(市政満足度)	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0
		32.2	31.1	33.5	29.1	

★ ()内は前年度実績値。

※[指標 6]の平成 24 年度および平成 25 年度のデータは、平成 23 年度実績値。平成 24 年度データは、平成 26 年 5 月公表予定。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H26 当初予算 (百万円)
①市民の共感が得られる魅力的な都心の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・ 都心機能集積支援事業 ・ 商店街振興対策事業 ・ 中心市街地活性化推進事業 ・ 都市機能更新促進事業 ・ 花と緑のまち・浜松推進事業 ・ 浜松城公園整備事業 ・ 景観形成・保全事業 	産業振興課	計 223
	産業振興課	58
	産業振興課	40
	産業振興課	10
	市街地整備課	1
	緑政課	91
	公園課	15
	土地政策課	8
②「幸せを実感する山里暮らし」の実現 <ul style="list-style-type: none"> ・ 中山間地域振興事業 ・ 中山間・山間地域振興事業 ・ 公共交通推進事業 	市民協働・地域政策課	計 770
	農林業振興課	248
	北部農林事務所	136
	天竜農林事務所	
	交通政策課	386
③地域を結ぶ公共交通ネットワークの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・ 高塚駅橋上化・自由通路整備事業 ・ 交通計画推進事業 ・ 国県道整備事業 ・ 都市計画道路整備事業 ・ スマートインターチェンジ関連整備事業 ・ 天竜川駅周辺整備事業 	市街地整備課	計 5,382
	交通政策課	115
	道路課	39
	道路課	1,721
	道路課	1,625
	道路課	1,594
	道路課	288
計		6,375



基本方針

①体を動かす機会の創出(「1・1・1 運動 ～1 週間 1 回以上 1 スポーツ～」の推進)

- 「するスポーツ」「観るスポーツ」「支える(育てる)スポーツ」の振興を図り、誰もが生涯にわたって気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。

②予防に重点をおいた健康づくりの推進

- 「健康都市浜松」の実現を目指して、「健康はままつ 21」に沿った健康づくり施策を推進します。
- 生活習慣病の発症予防や重症化予防などに重点をおいた健康づくりを進めるため、慢性腎臓病などの発症可能性の高い方々への訪問指導を強化するとともに、「健康ポイント事業」を拡大し、望ましい生活習慣の定着に向けた啓発や保健指導、減塩対策などに取り組みます。
- 新たな介護予防として、高齢者を対象に椅子を利用したスクワット、開眼片足立ちの簡単な運動を組み合わせた「ロコモーショントレーニング」を段階的に普及します。
- 新たに策定した「浜松市歯科口腔保健推進計画」に基づき、乳幼児から高齢者までの歯と口の健康づくりを推進します。
- 感染症の発生、まん延などを予防するため、定期の予防接種に対して公費助成を実施します。
- 新型インフルエンザ等の発生に備え、医療機関を対象とする感染症対策の研修を実施し、医療機関との連携による体制整備を進めます。
- がんの予防、早期発見対策、がん医療体制の充実、がんになっても安心して暮らせる地域社会の構築、の3つの柱で構成する「浜松市がん対策推進計画」を総合的かつ計画的に実施します。
- 新たに策定した「第二次浜松市自殺対策推進計画」に基づき、「孤立を防ぐ」を基本理念に、相談体制の充実、人材育成、関係機関との連携による包括的支援など自殺対策を実施します。

③地域医療の拡充

- 地域の回復期医療の中核を担う浜松市リハビリテーション病院の建替えに伴う旧病院棟の解体及び外構工事を進めます。
- 浜松医療センター新病院建設構想をもとに、建替えに向けた準備として、地質調査等を行います。
- 佐久間病院の医師・看護師確保対策など、中山間地域における医療体制を整備します。

目標値・指標

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 スポーツに親しみやすい環境についての満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	31.0	34.0	37.0	40.0
	27.3	31.6	30.3	26.2	
2 健康づくりに取り組んでいる市民の割合(%) 健康増進課調べ	—	45.0	50.0	55.0	60.0
	—	38.2	48.7	45.2	
3 健康であると感じている市民の割合(%) 健康増進課調べ	—	85.0	85.0	90.0	90.0
	82.1	83.5	76.9	85.3	
4 定期的に歯科検診に行く人の割合(%) 健康増進課調べ	—	30.0	33.0	37.0	40.0
	—	28.0	30.1	(30.1)	

★ ()内は前年度実績値。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H26 当初予算 (百万円)
①体を動かす機会の創出 (「1・1・1 運動 ～1 週間 1 回以上 1 スポーツ～」の推進) ・ スポーツ普及・活性化事業 ・ 生涯スポーツ振興事業 ・ 身近なスポーツ施設事業 ・ 【再掲】公園整備事業		計 927
	スポーツ振興課	4
	スポーツ振興課	88
	スポーツ振興課	328
	公園課	507
②予防に重点をおいた健康づくりの推進 ・ 介護保険事業(介護予防事業)【特別会計】 ・ 国民健康保険事業(特定健診・特定保健指導事業)【特別会計】 ・ 自殺対策推進事業 ・ 健康医療推進事業 ・ 自殺対策推進事業 ・ 食中毒、感染症検査事業 ・ 健康づくり推進事業 ・ 健康診査事業 ・ 地域食育活動支援事業 ・ 健康教育事業 ・ 健康相談事業 ・ 訪問指導事業 ・ 介護保険事業(介護予防事業)【特別会計】 ・ 妊婦乳幼児健康診査事業 ・ 母子予防接種事業 ・ 食育推進事業 ・ 歯科保健事業 ・ 感染症対策事業	高齢者福祉課	計 5,105
		545
	国保年金課	555
	健康医療課	5
	健康医療課	8
	精神保健福祉センター	30
	保健環境研究所	14
	健康増進課	7
	健康増進課	1,438
	健康増進課	2
	健康増進課	4
	健康増進課	3
	健康増進課	2
	健康増進課	10
	健康増進課	786
	健康増進課	1,670
	健康増進課	3
	健康増進課	13
	保健予防課	10
	③地域医療の拡充 ・ リハビリ病院資本的支出(リハビリ病院改築事業)【企業会計】 ・ 医療センター資本的支出(地質調査業務等)【企業会計】 ・ 医師・看護師確保対策事業【企業会計】	病院管理課
		419
病院管理課		10
	佐久間病院	9
計		6,470



基本方針

①活力あふれるまちを支える人材の育成

- 市民協働センターや地域の協働センターなど市民の活動拠点の充実により、市民協働によるまちづくりに活躍する人材の育成、支援など様々な活動が活発化する環境づくりを進めます。
- 市民が、日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びの成果を生かし、社会に還元する学習成果活用支援事業を充実するとともに、新たに「高まれ!市民力～地域づくり人材養成講座」を開催します。

②“音楽の都”に向けた挑戦と市民主体の文化芸術活動の推進

- 「浜松世界青少年音楽祭 2014」の開催など、“音楽の都・浜松”の音楽文化を国内外に広く発信します。
- ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指し、ポローニャ市をはじめとする世界の創造都市との交流・連携を進めます。
- アートを取り入れたまちなか空間の整備など、市民の創造性を喚起する環境づくりを進めます。

③浜名湖を中心とした観光交流

- 浜名湖を起点とした広域連携による観光プロモーションの強化やコンベンションの誘致、インバウンド戦略を積極的に推進し、国内外からの交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指します。

④多文化共生社会の実現

- 外国人の子どもの不就学を生まない取組(浜松モデル)を関係機関との連携により推進するなど、多文化共生社会の実現に向けた事業を着実に進めるとともに、市民主役の国際交流、UCLG ASPAC 執行理事会の開催を契機とした国内外の都市との連携強化、世界に向けた情報発信に取り組めます。

⑤世界に発信するシティプロモーションの推進

- 多様なメディアやツール、手法を組み合わせた戦略的なシティプロモーションの展開により、国内外の人から好まれ、選ばれる浜松市としての都市ブランドを確立します。
- 出世大家康くんを活用し、“出世の街 浜松”として、官民を挙げて全国に PR し、本市の新たな都市イメージを確立します。

目標値・指標

	指標	目標実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	市民協働による地域づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	12.9	13.6	14.3	15.0
		12.2	12.2	12.3	13.8	
2	音楽をはじめとする市の文化事業に対する満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	35.0	40.0	45.0	50.0
		32.4	33.4	35.5	38.9	
3	コンベンション支援件数(件) 浜松観光コンベンションビューロー調べ	—	150	150	150	150
		119	139	163	(163)	
4	インフォメーション来場者数(人) 浜松観光コンベンションビューロー調べ	—	180,000	183,000	187,000	190,000
		141,642	133,764	123,835	(123,835)	
5	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	10.0	11.0	12.0	13.0
		9.6	11.7	11.2	10.7	
6	世界の人々との活発な市民交流(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	15.0	16.0	17.0	18.0
		9.7	12.4	12.2	12.5	
7	浜松の魅力の国内外への発信(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	20.0	21.0	22.0	23.0
		13.2	16.0	17.5	18.7	

重点戦略 7 : 戦略計画 2014

8	観光交流客数(万人)	—	1,800	1,830	1,870	1,900
	静岡県観光局観光政策課調べ	1,498	1,300	1,659	(1,659)	

★()内は前年度実績値。

リーディングプロジェクト 重点戦略のリーディングプロジェクト及び重点事業等

リーディングプロジェクト 重点事業	担当組織	H26 当初予算 (百万円)
① 活力あふれるまちを支える人材の育成 ・ 市民協働推進事業 ・ 市民協働センター管理運営事業 ・ 生涯学習機会提供事業 ・ 創造都市推進事業 ・ 人材開発推進事業 ・ 人事管理運営事業	市民協働・地域政策課 市民協働・地域政策課 生涯学習課 企画課 人事課 人事課	計 395 6 41 10 79 95 164
② “音楽の都”に向けた挑戦と市民主体の文化芸術活動の推進 ・ 音楽文化発信・交流事業 ・ 市民音楽文化振興事業 ・ 芸術文化人材育成事業 ・ 【再掲】創造都市推進事業	文化政策課 文化政策課 文化政策課 企画課	計 320 97 27 117 79
③ 浜名湖を中心とした観光交流 ・ 外国人観光客に向けた戦略策定及びモデル事業 ・ コンベンション推進事業 ・ 観光客誘致事業 ・ 観光宣伝事業 ・ 観光施設運営事業 ・ フルーツパーク管理運営事業 ・ 館山寺総合公園運営事業	観光交流課 観光交流課 観光交流課 観光交流課 観光交流課 観光交流課 農林水産政策課 緑政課	計 741 32 50 71 64 235 136 153
④ 多文化共生社会の実現 ・ 【再掲】外国人子ども教育支援推進事業 ・ 地域共生事業 ・ 国際交流・協力事業 ・ 都市間連携事業 ・ 世界都市発信事業 ・ 国際化推進運営経費	指導課 国際課 国際課 国際課 国際課 国際課	計 268 107 115 7 31 6 2
⑤ 世界に発信シティプロモーションの推進 ・ シティプロモーション事業	広聴広報課	計 75 75
計		1,799

第 2 章

分野別計画



基本政策①

新たな産業・サービスの創造による地域経済の振興

責任者

産業部長 安形 秀幸

主な取り組み

- 「はままつ産業イノベーション構想」を推進し、産学官連携により、「次世代輸送用機器」「健康・医療」「新農業」「光・電子」「環境・エネルギー」「デジタルネットワーク・コンテンツ」の6つの分野を重点的に、新産業の創出を目指します。
- 中小企業の競争力を強化するため、「浜松地域イノベーション推進機構」を核として、人材育成や新技術・新製品の開発、販路開拓、起業・スタートアップを支援します。
- 産学官の連携により、光・電子技術を基盤として「地域イノベーション戦略推進事業」や「次世代光・健康医療産業創出拠点事業」を展開し、成長産業創出に向け支援します。
- 成長著しい新興国市場など海外需要を取り込み、国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な中小企業の海外展開を支援します。
- 未来創造「新・ものづくり」特区に掲げる、市街化調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現を推進します。
- 求職者や若年者等への就労に関する支援事業や障害のある方への雇用促進を図るほか、労働・雇用相談事業を実施し、だれもが働きやすい労働環境を整備します。
- 輸送用機器関連次世代技術産業や環境エネルギー産業等、成長分野をターゲットに戦略的な企業誘致を推進するとともに、新産業を目指す地域企業の立地を支援するため、立地環境を整備します。
- 都心における公共空間の規制緩和や活用促進を通じて、「浜松まちなかにぎわい協議会」をはじめ、民間主体による都心のまちづくりに関わる活動を支援します。
- 官民が連携してリノベーション手法等による都心の空き室等の利活用を促進し、都心のにぎわい創出を目指します。
- 商店街の振興を図るため、商店街活性化に向けた活動を支援するとともに、街路灯等のLED灯への交換など、商店街の活性化を支援します。
- 浜名湖を起点とした広域連携による観光プロモーションの強化やコンベンションの誘致、インバウンド戦略を積極的に推進し、国内外からの交流人口の拡大による地域経済の活性化を目指します。

目標値・指標

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 製造品出荷額等(億円) 工業統計調査(H23は経済センサスー活動調査)	—	《30,014》 22,000	《30,674》 23,500	《31,334》 25,000	《32,000》 26,500
	20,146	19,701	[20,833]	[20,833]	
2 法人設立件数(件) 市民税課調べ	—	700	750	800	850
	448	465	454	(454)	
3 法人事業所数(件) 市民税課調べ	—	21,700	21,750	21,800	21,850
	21,324	21,021	21,034	(21,034)	
4 設備投資実施企業の割合(%) 西部地域しんきん経済研究所調べ	—	15.0	20.0	20.0	25.0
	22.2	21.4	23.2	22.4	
5 ハローワーク浜松管内の有効求人倍率の年計 有効求人倍率	—	1.00	1.00	1.00	1.00
	0.44	0.61	0.79	(0.79)	
6 年間商品販売額(億円) 商業統計調査	—		29,100		29,100
	(29,044)		(H26公表)		
7 中心市街地の歩行者通行量(人) 8 地点の休日歩行量調査	—	101,000	104,000	107,000	110,000
	93,267	81,584	108,182	101,883	
8 中心市街地の常住人口(人) 住民記録台帳	—	6,900	7,100	7,300	7,500
	6,789	6,892	7,191	(7,191)	

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
9 浜松市内商店街の商店数(H21を100とした指数) 産業振興課調べ	—	97	96	95	94
	95	95	93	92	
10 企業立地件数(H19からの累計/件) 1,000㎡以上の事業用地を確保した企業数	—	130	160	180	200
	89	101	136	(136)	
11 観光交流客数(万人) 静岡県観光局観光政策課調べ	—	1,800	1,830	1,870	1,900
	1,498	1,300	1,659	(1,659)	
12 コンベンション支援件数(件) 浜松観光コンベンションビューロー調べ	—	150	150	150	150
	119	139	163	(163)	
13 インフォメーション来場者数(人) 浜松観光コンベンションビューロー調べ	—	180,000	183,000	187,000	190,000
	141,642	133,764	123,835	(123,835)	

★ ()内は前年度実績値。ただし、[指標 6]の年間商品販売額は平成 19 年度実績値。

★ 《 》書きは、第 2 次浜松市総合計画に基づいた目標値。歴史的な円高など社会経済状況の変化を反映し、目標値を修正した。

※[指標 1]の[]書きは、平成 24 年工業統計調査速報値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
既存産業の高度化と新産業の創出による活力ある地域経済の実現 ・ 中小企業金融支援事業	産業総務課 (太田 毅)	正 6.0 再 非 2.0 計 8.0	一 212 特 企 計 212
既存産業の高度化と新産業の創出による活力ある地域経済の実現 ・ 産業イノベーション推進事業 ・ 創業支援事業 ・ 海外ビジネス展開支援事業	産業振興課 (瀧下且元)	正 17.0 再 非 計 17.0	一 830 特 企 計 830
市街化調整区域における農業と工業のバランスある土地利用の実現 ・ 新・産業集積エリア整備事業	産業総務課 (氏原康博)	正 10.0 再 非 計 10.0	一 280 特 企 計 280
だれもが働きやすい労働・雇用環境の整備 ・ 雇用促進事業 ・ 労働・雇用相談事業	産業総務課 (内山俊宏)	正 7.0 再 2.0 非 計 9.0	一 297 特 企 計 297
計量の正確性の確保	産業総務課 (太田 毅)	正 2.0 再 3.0 非 1.0 計 6.0	一 6 特 企 計 6
小型自動車競走事業の実施	産業総務課 (太田 毅)	正 5.0 再 非 計 5.0	一 13,064 特 企 計 13,064
企業誘致の推進による産業集積の促進 ・ 企業立地推進事業	産業振興課 (鈴木達夫)	正 9.0 再 非 計 9.0	一 1,813 特 企 計 1,813
魅力ある都心づくりと商業振興 ・ 商店街振興対策事業 ・ 中心市街地活性化推進事業 ・ 都心機能集積支援事業	産業振興課 (山下智久)	正 10.0 再 非 計 10.0	一 108 特 企 計 108
観光交流の振興 ・ 外国人観光客誘致に向けた戦略策定及びモデル事業 ・ コンベンション推進事業 ・ 観光客誘致事業 ・ 観光宣伝事業 ・ 観光施設運営事業	観光交流課 (石川 淳)	正 10.0 再 非 計 10.0	一 464 特 企 計 464
計	3 課	正 76.0 再 5.0 非 3.0 計 84.0	一 4,010 特 13,064 企 計 17,074

基本政策②

次代につなぐ農林水産業の展開

責任者

農林水産担当部長 鈴木 要

主な取り組み

- 農地の利用状況や貸借に関するニーズを情報化することで、農地の流動化を促し、意欲ある担い手への利用集積を進め、農地の積極的な活用を支援します。
- 農林水産業の6次産業化を推進し、多彩な農林水産物の高付加価値化や商品化を支援するとともに、特に、海外の市場開拓への支援に関係機関と連携して取り組みます。
- 認定農業者や新規就農者に、事業資金借入や営農・技術研修、農地確保などの支援を行い、担い手の確保を図ります。
- 農地の機能を最大限に発揮するため、農地の整備や基幹水利ストックマネジメント事業を展開して、農地の保全と土地改良施設の適切な維持管理に努めます。
- 農地・水・環境保全向上対策支援事業により、農地・土地改良施設等の保全や地域環境の保全・向上、地域コミュニティの活性化などに努めます。
- 森林施業の集約化や林業専用道の整備による低コスト林業の推進や、担い手の育成を図り、計画的森林経営を促進することで、育てる林業から売る林業への進化を目指します。
- FSC森林認証制度を活用した天竜材のブランド化、新たなビジネスモデルの創出、天竜材の家百年住居（すまい）る助成事業の充実、公共での地域材利用、民間での特徴ある家づくりを通じて、木材需要の拡大を図ります。
- 舞阪漁港や村楡漁港の維持管理及び整備を行うとともに、水産資源の管理と保護に努め、水産業の振興を図ります。
- 第9次卸売市場整備計画に沿った施設整備を実施し、市場機能の維持に努めます。

目標値・指標

指標		目標 実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	認定農業者数(経営体) 農林業振興課調べ	—	1,230	1,240	1,250	1,260
		1,228	1,198	1,134	1,129	
2	漁協の事業取扱高(百万円) 農林水産政策課調べ	—	7,957	8,066	8,157	8,248
		7,957	8,066	8,351	[8,157]	
3	農地・水・環境保全向上対策支援事業の推進 (参加地区数) 農林業振興課調べ	—	23	25	27	30
		22	23	27	29	
4	FSC 森林認証面積(ha) 農林水産政策課調べ	—	31,000	35,000	39,000	43,000
		27,865	36,494	38,668	42,175	
5	FSC 認証木材の生産量(m ³ /年) 農林水産政策課調べ	—	30,000	40,000	50,000	60,000
		18,409	33,719	42,071	[57,000]	

★ ()内は前年度実績値。

★ []内は平成25年度暫定値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
多様な農業の推進による豊かな産地の形成 ・ 豊かな産地の育成事業 ・ 次代につなぐ農業推進事業 ・ フルーツパーク管理運営費	農林水産政策課 (齋藤和志)	正 17.0 再 1.0 非 1.0 計 19.0	一 226 特 企 計 226
生産の向上と経営の強化に向けた優良農地の保全 ・ 担い手育成支援事業 ・ 農地の確保と有効利用事業 ・ 中山間・山間地域振興事業	農林業振興課 (堀内治之) 北部農林事務所 (小出行孝) 天竜農林事務所 (天野幸夫)	正 32.5 再 3.0 非 計 35.5	一 446 特 企 計 446
農業生産基盤の整備 ・ 農業農村整備支援事業 ・ かんがい排水整備事業 ・ 農道整備事業	農林業振興課 (堀内治之) 北部農林事務所 (小出行孝) 天竜農林事務所 (天野幸夫)	正 16.8 再 5.0 非 1.0 計 22.8	一 286 特 企 計 286
健全かつ安定的な畜産経営の推進 ・ 畜産振興事業 ・ 畜産経営環境改善支援事業	農林業振興課 (堀内治之) 北部農林事務所 (小出行孝)	正 2.1 再 非 計 2.1	一 7 特 企 計 7
地籍調査事業の推進	農林業振興課 (堀内治之) 北部農林事務所 (小出行孝) 天竜農林事務所 (天野幸夫)	正 8.7 再 1.0 非 1.0 計 10.7	一 22 特 企 計 22
農業施設防災機能の増進	農林業振興課 (堀内治之)	正 0.3 再 非 計 0.3	一 100 特 企 計 100
森林資源を多面的に活かした林業の展開 ・ 森林産業の創出事業	農林水産政策課 (齋藤和志)	正 1.0 再 非 計 1.0	一 8 特 企 計 8
持続可能な森林の管理 ・ 森林・林業啓発事業 ・ 森林整備事業	農林業振興課 (堀内治之) 北部農林事務所 (小出行孝) 天竜農林事務所 (天野幸夫)	正 6.0 再 非 計 6.0	一 107 特 企 計 107
森林資源を多面的に活かした林業の展開 ・ 木材需要拡大事業 ・ 林道整備事業 ・ 林業専用道整備事業	農林業振興課 (堀内治之) 天竜農林事務所 (天野幸夫)	正 12.6 再 非 計 12.6	一 649 特 企 計 649
林業施設防災機能の増進	天竜農林事務所 (天野幸夫)	正 1.0 再 非 計 1.0	一 260 特 企 計 260

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
水産業基盤の整備 ・ 漁港管理事業 ・ 水産業振興事業	農林水産政策課 (齋藤和志)	正 4.0 再 非 計 4.0	一 特 企 計 60 60
生鮮食料品の供給による市民の食生活の安定	中央卸売市場 (山崎 徹)	正 9.0 再 4.0 非 3.0 計 16.0	一 特 企 計 523 523
安全な食肉の供給による市民の食生活の安定	食肉地方卸売市場 (鈴木 亘)	正 5.0 再 非 1.0 計 6.0	一 特 企 計 181 177 358
計	6 課	正 116.0 再 14.0 非 7.0 計 137.0	一 特 企 計 2,352 700 3,052

基本政策

—

責任者

農業委員会事務局長 牧野 曜司

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
優良農地の確保と農業生産力の向上 ・ 優良農地の確保推進事業 ・ 農業経営の安定化支援事業	農業委員会事務局 (牧野 曜司)	正 24 再 2 非 計 26	一 特 企 計 72
計	1 課	正 24 再 2 非 計 26	一 特 企 計 72



教育、文化、スポーツ分野

～みんなが楽しく学び磨きあう学習・文化創造都市～



基本政策③

創造性豊かな文化・生涯学習・スポーツの振興

責任者

文化振興担当部長 川嶋 朗夫

主な取り組み

- 「浜松世界青少年音楽祭 2014」の開催など、本市の音楽文化を国内外に広く発信し、“音楽の都・浜松”をPRします。
- 「するスポーツ」「観るスポーツ」「支える（育てる）スポーツ」の振興を図り、誰もが生涯にわたって気軽にスポーツに親しむことができる環境づくりを推進します。
- 市民が、日常生活の中で培ってきた知識や経験等の学びの成果を生かし、社会に還元する学習成果活用支援事業を充実するとともに、新たに「生まれ!市民力～地域づくり人材養成講座」を開催します。
- 「徳川・武田争奪の城」として全国的に知られる天竜川流域の戦国時代城郭群を歴史資源だけでなく観光資源としても活用するため、城跡整備事業を実施し、郷土への誇りの醸成と活力あるまちづくりを進めます。
- 初山宝林寺開創 350 周年を記念して、博物館では江戸時代の浜松において開花した異国情緒豊かな黄檗文化について紹介する特別展を開催します。
- (仮)北部地域図書館の建設に向け実施設計を実施し、図書館の空白地域の解消、市民の利便性及びサービスの向上を図ります。

目標値・指標

	指標	目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	音楽をはじめとする市の文化事業に対する満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 32.4	35.0 33.4	40.0 35.5	45.0 38.9	50.0
2	文化にふれ活動できる環境についての満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 26.2	30.0 28.6	35.0 28.3	40.0 29.6	45.0
3	スポーツに親しみやすい環境についての満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 27.3	31.0 31.6	34.0 30.3	37.0 26.2	40.0
4	協働センター(旧公民館)などの生涯学習環境の満足度(%) 市民アンケート(市政満足度)	— 44.2	46.0 44.9	47.0 44.4	48.0 36.6	50.0
5	協働センター(旧公民館)等での活動を通して仲間とのつながりが広がったと感じる市民の割合(%) 生涯学習課調べ	— 22.7	16.0 17.7	17.0 19.4	18.0 17.5	20.0
6	文化財見学会・講座などの参加者数(人) 文化財課調べ	— 1,177	1,150 1,348	1,200 1,466	1,250 1,804	1,300
7	博物館観覧者数及び事業参加者数(人) 文化財課(博物館)調べ	— 139,875	131,000 147,350	132,000 140,859	133,000 (140,859)	134,000
8	美術館入館者数(人) 美術館調べ	— 79,786	80,000 67,119	60,000 53,614	61,000 72,157	61,000
9	秋野不矩美術館入館者数(人) 秋野不矩美術館調べ	— 35,117	53,000 27,423	53,000 25,259	54,000 26,842	54,000

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
10	図書館貸出点数(万冊)	—	《455》	《447》	《451》	《456》
	図書館利用統計	437	443	407	(407)	
11	図書館貸出利用者数(万人)	—	《120》	《121》	《122》	《123》
	図書館利用統計	116	116	109	(109)	

★()内は前年度実績値。

※[指標 10、11]利用実態を踏まえ浜松市立図書館協議会で審議した「図書館評価指標」の数値と整合性を持たせるため修正した。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
創造性豊かな文化の推進 ・ 音楽文化発信・交流事業 ・ 芸術文化人材育成事業 ・ 市民音楽文化振興事業	文化政策課 (森田孔二)	正 7 再 非 計 7	一 特 企 計 1,574 1,574
スポーツ文化の推進 ・ スポーツ普及・活性化事業 ・ 生涯スポーツ振興事業 ・ 身近なスポーツ施設事業	スポーツ振興課 (池野初男)	正 8 再 非 計 9	一 特 企 計 1,558 1,558
生涯学習環境の整備推進 ・ 生涯学習機会提供事業	生涯学習課 (足立睦俊)	正 9 再 非 計 10	一 特 企 計 914 914
文化財の保存・活用の推進	文化財課 (太田好治)	正 11 再 非 計 20	一 特 企 計 255 255
歴史文化の継承と創造	文化財課 (太田好治)	正 9 再 非 計 17	一 特 企 計 81 81
美術館の整備充実	美術館 (中村邦明)	正 7 再 非 計 8	一 特 企 計 70 70
秋野不矩美術館の整備充実	美術館 (中村邦明)	正 3 再 非 計 4	一 特 企 計 51 51
図書館の整備充実 ・ 図書館運営事業	中央図書館 (曾我廣秀)	正 49 再 非 計 66	一 特 企 計 1,127 1,127
計	6 課	正 103 再 6 非 32 計 141	一 特 企 計 5,630 5,630

基本政策④

夢と希望をもって学ぶことができる園・学校づくり

責任者

学校教育部長 花井 和徳

主な取り組み

- 『夢と希望をもって学び続ける「世界にはばたく市民」の育成』を目標とした、第2次浜松市教育総合計画を推進します。
- 「心の耕し」を軸としたはままつ人づくり教育を推進します。
- 小・中学校9年間の学びと育ちをつなげるため、小中一貫教育を進めます。
- 教育指導支援員・補助員の配置により、指導の充実を図ります。
- きめ細かな指導を行うため、小学1、2年生の30人学級編制を実施します。
- 浜松市学校規模適正化基本方針に基づき、学校の規模適正化を推進します。
- 浜松教師塾を継続実施し、指導力及び教育者としての使命感と倫理観をもった教員を育てます。
- 研修内容を刷新して資質向上のための研修を実施します。
- 生命の大切さや命の尊厳を子どもたちに伝えるため、「生命（いのち）の教育」を推進します。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	授業の内容がよくわかると答える子どもの割合(%) (上段:小学生/下段:中学生)	—	95.0	95.0	95.0	95.0
	教育総務課調べ	92.6	92.7	92.4	92.9	
2	将来に対する夢や希望をもっていると答える子どもの割合 (%)(上段:小学生/下段:中学生)	—	90.0	90.0	90.0	90.0
	教育総務課調べ	90.2	87.3	89.5	90.3	
3	子どもの個性をはぐくむきめ細かな学校教育(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	21.0	24.0	27.0	30.0
		19.9	21.7	23.3	20.8	
4	児童生徒の読書量(冊) (上から小学生低学年、中学年、高学年、中学生)	—	115.0	115.0	115.0	115.0
	教育総務課調べ	132.3	141.2	136.1	137.6	
5	発達支援教室設置校数(校) 教職員課調べ	—	59	64	69	74
		54	59	64	65	
6	確かな学力の定着(%) (上段:小学生/下段:中学生)	—	85.0	85.0	85.0	85.0
	指導課調べ	84.2	84.1	84.1	82.4	
		69.3	71.1	65.3	66.4	

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
7	児童生徒の新体力テストにおける全国平均を上回る種目の割合(%)	—	小男 95 小女 100 中男 100 中女 95	小男 95 小女 100 中男 100 中女 95	小男 95 小女 100 中男 100 中女 95	小男 95 小女 100 中男 100 中女 95
	指導課調べ		小男 90 小女 92 中男 93 中女 93	小男 85 小女 94 中男 78 中女 93	小男 83 小女 92 中男 79 中女 75	小男 75 小女 88 中男 83 中女 92
8	登校を含めて好ましい変化が見られるようになった不登校児童生徒の割合(%)	—	50.0	50.0	50.0	50.0
	指導課調べ	38.3	36.2	41.2	(41.2)	
9	公立学校に在籍している外国人の子どもの高校進学率(%)	—	80.0	80.0	80.0	80.0
	指導課調べ	85.8	82.5	83.6	(83.6)	
10	朝食を食べる子の割合(%) (上から幼稚園、小学校、中学校)	—	100	100	100	100
			100	100	100	100
			100	100	100	100
	保健給食課調べ	99.2	99.5	99.4	99.1	
	98.7	98.7	98.7	98.5		
	96.4	96.7	96.6	96.7		
11	教員の普通救命講習への参加(%)	—	35	45	55	60.0
	保健給食課調べ	29.9	37.7	47.3	50.5	

★ ()内は前年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
教育行政の統括運営 ・ 教育総合計画推進事業 ・ 学校規模適正化推進事業	教育総務課 (岡部昌之)	正 22.4 再 非 9.3 計 31.7	一 特 企 計 243
園児・児童・生徒の適正な学籍管理及び就学支援	教育総務課 (岡部昌之)	正 2.6 再 非 0.7 計 3.3	一 特 企 計 399 93 492
幼稚園・学校教育の円滑な推進 ・ 学校給食センター施設整備事業	学校施設課 (長谷川裕巳)	正 10.3 再 0.6 非 2.0 計 12.9	一 特 企 計 4,300 4,300
安心して学べる教育環境の創出 ・ 小学校建設事業(小学校費) ・ 中学校建設事業(中学校費) ・ 規模適正化校舎建設・施設整備事業(小学校費) ・ 学校施設整備事業(小学校費) ・ 学校施設整備事業(中学校費) ・ 幼稚園施設整備事業(幼稚園費)	学校施設課 (長谷川裕巳)	正 10.6 再 2.4 非 2.0 計 15.0	一 特 企 計 2,691 2,691
災害復旧経費の確保	学校施設課 (長谷川裕巳)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 特 企 計 120 120
教職員の適正な人事管理	教職員課 (鈴木直樹)	正 22.9 再 1.0 非 2.4 計 26.3	一 特 企 計 18 18
教職員の適正な人事管理と指導の充実 ・ 発達支援教育推進事業(小学校費) ・ 発達支援教育推進事業(中学校費) ・ 学校教育指導支援員配置事業(小学校費) ・ 学校教育指導支援員配置事業(中学校費) ・ 幼稚園教育指導支援員配置事業(幼稚園費) ・ 小学校教諭英語指導力向上事業(小学校費)	教職員課 (鈴木直樹)	正 3.1 再 非 0.6 計 3.7	一 特 企 計 968 968
教職員研修の充実と資質の向上 ・ 教職員研修事業	教育センター (今西成乃)	正 10.0 再 1.0 非 6.0 計 17.0	一 特 企 計 419 419

教育、文化、スポーツ分野：戦略計画 2014

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
生きる力を育てる学校教育の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ はままつ人づくり教育推進事業 ・ 外国人子ども教育支援推進事業 ・ 生きた英語力育成事業 ・ 不登校児支援推進事業 ・ 理科・ものづくり教育支援事業 ・ 理科支援員配置事業 ・ 学校・幼稚園特色化推進事業 ・ PTA 指導者等研修事業 ・ かわな野外活動センター管理運営事業 	指導課 (上野由紀夫)	正 36.5 再 1.0 非 12.0 計 49.5	一 703 特 企 計 703
高等学校教育の推進	市立高等学校 (杉浦文夫)	正 76.0 再 1.0 非 5.0 計 82.0	一 164 特 企 計 164
安全・安心な教育環境の推進	保健給食課 (寺田聖子)	正 9.4 再 非 1.0 計 10.4	一 115 特 企 計 115
学校教育における保健安全・給食の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校給食事業 	保健給食課 (寺田聖子)	正 3.4 再 非 3.0 計 6.4	一 971 特 企 計 971
給食センターにおける給食の管理運営	保健給食課 (寺田聖子)	正 7.0 再 非 3.0 計 10.0	一 1,114 特 企 計 1,114
学童等災害共済事業の推進	保健給食課 (寺田聖子)	正 0.2 再 非 1.0 計 1.2	一 3 特 9 企 計 12
計	7 課	正 214.5 再 7 非 48 計 269.5	一 12,228 特 102 企 計 12,330



基本政策⑤

安全で安心して暮らせる地域社会づくり

責任者

市民部長 岩井 正次
危機管理監 山名 裕

主な取り組み

- ▶ 昨年6月及び11月に公表された静岡県第4次地震被害想定に基づき、避難所等の見直しを行い、「浜松市地域防災計画」を修正します。
- ▶ 犯罪のない安全で安心なまちづくりを市民協働により推進するため、自主的防犯活動団体である「地区安全会議」の市内全地区での設立や、有楽街に開設した防犯センターの維持管理と運営について支援を進めるとともに、市内の危険な空き家等から市民の生命、財産を守ることを目的とした対策を図っていきます。
- ▶ 安全で安心な消費生活を実現するため、今後も消費生活相談窓口機能の充実を図るとともに、各種講座の開催等を通じて積極的に消費者教育を推進し、消費者市民社会の形成に向けて取組を進めます。
- ▶ 市民生活に不可欠な戸籍、住民基本台帳、印鑑登録などの各種届出受付及び証明書発行や旅券交付などの正確かつ迅速な処理のため、窓口体制の整備・充実を進めるとともに、証明書自動交付機の利用を促進するなど、市民サービスの向上を図ります。
- ▶ 斎場、墓園・墓地を適切に維持管理するとともに、周辺環境や景観に配慮した船明地区への墓所整備を進め、市民の墓所に対するニーズに対応します。
- ▶ 南海トラフ巨大地震及び一般災害による被害の減災を図るため、津波対策事業基金を活用した津波対策や防災施設及び資機材の整備を推進するとともに、全市域をカバーする多重化を含めた情報通信体制の整備に取り組みます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	市民参加による「地区安全会議」の設立数累計(団体) 市民生活課調べ	—	《38》 40	《40》 43	《42》 46	《44》 49
		37	40	43	46	
2	地震・津波・火災に対する防災体制の充実(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	25.0	27.0	29.0	31.0
		24.6	13.2	15.7	21.0	
3	地域社会の防災への取り組み度(%) 危機管理課調べ	—	95.0	96.0	97.0	98.0
		93.0	90.9	94.4	95.1	
4	地域防災無線整備事業の進捗率(%) 危機管理課調べ	—	48.8	74.6	74.6	100.0
		41.8	41.8	54.2	87.3	

※[指標 1]は、犯罪のない安全で安心なまちづくり条例の施行などにより、市民の防犯意識の高揚を図る中で、年間設立数が増加したため、目標値を上方修正した。

※[指標 4]のH24 実績からは、地域防災無線に限らない、多重化を含めた情報通信体制の整備進捗率。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
安全で安心な市民生活の確保 ・ 安全で安心なまちづくり支援事業 ・ 中心市街地防犯センター支援事業	市民生活課 (八木正利)	正 10.4 再 3.0 非 13.0 計 26.4	一 192 特 企 計 192
市民の満足度を高める良質な行政サービスの提供	市民生活課 (八木正利)	正 6.3 再 非 計 6.3	一 280 特 企 計 280
迅速で正確な旅券申請受付・交付事務の推進	市民生活課 (八木正利)	正 0.2 再 非 計 0.2	一 103 特 企 計 103
斎場の管理運営及び整備の推進	市民生活課 (八木正利)	正 1.7 再 非 計 1.7	一 338 特 企 計 338
墓園・墓地の管理運営及び整備の推進	市民生活課 (八木正利)	正 2.8 再 非 計 2.8	一 51 特 企 計 51
防災力の向上及び危機管理体制の推進 ・ 防災計画等整備事業 ・ 防災施設・資機材管理事業	危機管理課 (本間秀太郎)	正 24.0 再 3.0 非 2.0 計 29.0	一 2,112 特 企 計 2,112
計	2 課	正 45.4 再 6.0 非 15.0 計 66.4	一 3,076 特 企 計 3,076

基本政策⑥

災害に強い都市(まち)づくり

責任者

消防長 木下 寿幸

主な取り組み

- 迅速に災害対応できる消防防災体制を構築するため、消防庁舎の整備を行います。
- 消防職員の知識・技術の向上のため、職員の教育訓練に積極的に取り組みます。
- 地域の防災体制の充実に向け、消防団庁舎の整備を行うとともに、消防団への災害活動用資機材の配備や消防団車両の更新を行います。
- 火災による被害の軽減を図るため、火災予防思想の普及啓発及び立入検査や違反是正に取り組みます。
- 市内全域の災害に迅速対応するため、消防ヘリコプターの効果的な活用に努めます。
- 消防救急体制の充実を図るため、計画的な消防車両の整備を行います。
- 救急サービスの向上を図るため、高規格救急自動車の更新及び救急救命士等の資格者の育成を行います。
- 救命率の向上を図るため、市民に対し応急手当の普及に努めます。
- 災害時の連携機能強化のため、消防救急無線のデジタル化を進めます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	出火率(人口1万人当たりの火災件数)(件) 予防課調べ	—	3.68	3.68	3.68	3.68
		2.99	3.39	2.6	2.97	
2	迅速な救急搬送(119番通報から病院に収容するまでに要した時間)(分) 警防課調べ	—	30	30	30	29
		32.7	32.8	33.2	34.1	
3	地域における防火座談会、訓練指導、音楽隊派遣演奏等への市民参加目標人数(千人) 消防総務課、予防課、各消防署調べ	—	429	429	430	430
		429	273	470	411	
4	119番通報の総受信件数に占める、緊急を要しない通報件数の割合(%) 情報指令課調べ	—	21.5	21.5	21.0	20.0
		21.8	20.8	20.7	20.3	

★()内は前年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
消防・防災体制の充実強化	消防総務課 (新村隆弘)	正 16.0 再 1.0 非 3.0 計 20.0	一 287 特 企 計 287
消防団の防災体制の充実 ・ 消防団施設運営事業	消防総務課 (新村隆弘)	正 4.0 再 2.0 非 計 6.0	一 605 特 企 計 605
火災予防体制の充実、火災による被害の軽減	予防課 (鈴木健一郎) 消防署 (★)	正 21.0 再 1.0 非 1.0 計 23.0	一 10 特 企 計 10
消防防災施設等の充実強化 ・ 消防防災施設等整備事業	警防課 (伊藤彰則)	正 10.0 再 4.0 非 計 14.0	一 340 特 企 計 340
消防航空隊の円滑で効率的な運営 ・ 消防航空隊運営事業	警防課 (伊藤彰則)	正 11.2 再 非 計 11.2	一 131 特 企 計 131
救急体制の充実強化 ・ 救急体制整備事業	警防課 (伊藤彰則) 消防署 (★)	正 4.2 再 4.0 非 計 8.2	一 109 特 企 計 109
消防団車両の充実 ・ 消防団車両整備事業	警防課 (伊藤彰則)	正 1.6 再 非 計 1.6	一 49 特 企 計 49
情報通信技術の活用による消防・防災体制の充実強化 ・ 消防・救急無線デジタル化事業	情報指令課 (松下義一)	正 31.1 再 非 計 31.1	一 443 特 企 計 443
情報通信技術の活用による地域の防災体制の充実	情報指令課 (松下義一)	正 0.9 再 非 計 0.9	一 5 特 企 計 5
計	11 課	正 100.0 再 12.0 非 4.0 計 116.0	一 1,979 特 企 計 1,979

★ 中消防署(齊藤秀雄)、東消防署(宮崎稔)、西消防署(山本三郎)、南消防署(渡瀬充久)、北消防署(山本功)、
浜北消防署(岡本利男)、天竜消防署(岡田良弘)



基本政策⑦

環境と共生した持続可能な社会の実現

責任者

環境部長 長田 繁喜

主な取り組み

- 持続可能な社会の構築を目指し、「生活環境保全」「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」「環境教育」の基本方針を、総合的・横断的視点で推進する環境行政の方向性を示す「第2次環境基本計画」の策定を完了します。
- 浜松市地球温暖化防止活動推進センターを中心に、省エネに取り組む事業者や市民団体などが参加する省エネ推進の応援団として「省エネネットワーク」を活用し、省エネに関する情報の一元化と効果的な取組の展開を図り、連携事業の更なる拡大を進めます。
- 市有施設の省エネ改修事業やLED照明等の一括導入などについて、投資回収が10年以内で効果的のものから実施するとともに、省エネ法に基づく管理標準(省エネ対策マニュアル)を活用し、ハード・ソフトの両面からエネルギー使用量の低減を目指します。
- 市域内の生物多様性の状況を継続的に把握するため、貴重種や外来生物等の動植物モニタリング調査を実施します。
- 生物多様性に関する市内連絡会議を設置して、外来生物に関する情報共有と対策の検討を行うとともに、外来生物の適正な取扱いや対策の必要性について周知啓発を図るため、市民を対象に外来生物対策講演会を開催します。
- 環境教育を推進するため、浜松市環境教育推進ネットワーク「はままつEスイッチ」を中核として、「浜松版環境学習プログラム」の実施や、プログラム体験会、情報交換会等を開催します。
- 佐鳴湖の水環境を改善するため、雨水浸透ますの普及等による浄化対策を実施するとともに、清流ルネッサンスⅡ行動計画終了後の目標や具体的対策について検討します。
- 浜名湖の水質浄化対策として、肥料使用者にチラシを配布し、肥料の適正使用を啓発するとともに、水質の監視や事業場への法令等に基づく立入検査を行います。
- 大気汚染防止法に基づく大気常時監視測定局の再配置を完了させるとともに、微小粒子状物質(PM2.5)の測定機器を増設し、監視体制の充実を図ります。
- 生ごみの減量のため、「水切り」、「ひとしぼり」の説明会や水切りグッズを使用したモニター事業を行い、ごみ質分析や水切りグッズの有効性についての検証を行います。
- 家庭ごみのリサイクルを推進するため、古紙や古着類、使用済小型家電等資源物の回収拠点を増設します。
- 事業系ごみの更なる減量・資源化・適正処理を進めるため、大規模建築物所有事業者が提出する「減量・資源化・適正処理計画書」に基づき立入検査を実施し、指導・助言を行います。
- ごみに対する意識啓発を図るため、3Rに関する情報発信や出前講座、親子リサイクル見学会などの環境教育を実施します。
- 効率的なごみ処理体制を構築するため、ごみ処理施設の統廃合を進めるほか、新清掃工場建設のための調査・測量等を実施します。
- 産業廃棄物の適正処理を推進するため、排出事業者や処理業者に対する立入検査、指導及び許可業務等を行うほか、パトロールや監視カメラ等の不法投棄対策を多角的に実施します。

目標値・指標

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 湖沼や河川、海岸、森林などの自然環境に配慮した取り組み(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	23	25	27	30
	21	24	24	22.1	
2 市域からの温室効果ガス排出量(千 t-CO ₂)※森林によるCO ₂ 吸収分を考慮。 《2014年度までに1990年度比6%削減》 2020年度までに1990年度比25%削減 環境政策課調べ ※1990年度5,755(千 t-CO ₂)	《5,459》	《5,448》	《5,437》	《5,425》	《5,413》
	—	—	5,258	5,142	5,064
	5,632	(5,632)	[5,632]	[5,632]	
3 環境学習指導員の移動環境教室などへの派遣回数(回) 環境政策課調べ	—	230	《240》	《250》	《260》
	220	290	300	305	310
4 環境基準達成率(%) (大気汚染、騒音、水質汚濁) 環境保全課調べ	—	94.3	94.4	94.5	94.6
	94.3	93.7	94.4	(94.4)	
5 佐鳴湖 COD75%値(mg/L) 環境保全課調べ ※調査地点拓希橋	—	8.4	8.3	8.2	8.1
	9.1	7.9	7.7	(7.7)	
6 1人1日あたりのごみ排出量(g)(家庭系+事業系) 資源廃棄物政策課調べ	—	939	919	871	《846》 894
	942	948	967	(967)	
7 一般廃棄物のリサイクル率(%) 資源廃棄物政策課調べ	—	21.5	21.8	22.4	《29.1》 21.3
	21.1	20.6	19.8	(19.8)	

★ ()内は前年度実績値。

★《》書きは、第2次浜松市総合計画に基づいた目標値。

※[指標2]国が新たに示した中期目標(基準年度に比べ2020年までに温室効果ガス排出量を25%削減)を見据え、平成23年度に策定した「浜松市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の2020年度の中期目標を基に設定した。なお、[]内は平成22年度実績値。

※[指標3]H23の指導員派遣の実績が進んでおり、今後の派遣拡大を見据え、上方修正した。

※[指標6・7]H26.3策定の浜松市一般廃棄物処理基本計画により目標値を修正した。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成26年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ —=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26当初予算 (百万円)
自然共生社会・低炭素社会の形成 ・ 地球環境保全貢献事業 ・ 環境と共生するまちづくり事業 ・ 環境教育推進事業 ・ 生物多様性保全事業	環境政策課 (岡田真人)	正 14 再 1 非 5 計 20	— 230 特 230 企 計
豊かで安全・健康で快適な環境の保全 ・ 水質保全事業 ・ 雨水浸透ます普及事業	環境保全課 (進士一男)	正 19 再 非 計 19	— 52 特 52 企 計

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
資源循環型社会の形成に向けたごみ減量・リサイクルの推進 ・ごみ減量・リサイクル推進事業	資源廃棄物政策課 (武藤邦弘)	正 22 再 3 非 25 計 25	一 388 特 計 388
安全かつ安定的なごみ処理体制及びし尿等処理体制の整備 ・新清掃工場整備事業	廃棄物処理施設管理課 (富田昌和)	正 23 再 3 非 4 計 30	一 2,329 特 計 2,329
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	南清掃事業所 (鈴木定明)	正 60 再 2 非 14 計 76	一 720 特 計 720
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	北清掃事業所 (村松祐司)	正 33 再 2 非 3 計 38	一 862 特 計 862
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	平和清掃事業所 (松岡賢司)	正 29 再 4 非 9 計 42	一 1,197 特 計 1,197
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	浜北環境事業所 (大城 聡)	正 21 再 2 非 7 計 30	一 274 特 計 274
安全かつ安定的なごみ処理体制の整備	天竜環境事業所 (辻 伸好)	正 22 再 8 非 8 計 30	一 595 特 計 595
産業廃棄物適正処理の推進 ・産業廃棄物適正処理推進事業	産業廃棄物対策課 (中川明彦)	正 15 再 3 非 18 計 18	一 24 特 計 24
計	10 課	正 258 再 14 非 56 計 328	一 6,671 特 計 6,671

基本政策 ー

責任者 新エネルギー推進事業本部長 中西 利充

主な取り組み

- 浜松市ソーラーセンターの運営等を通じて、市民や地域企業の太陽光発電導入を支援します。
- 防災拠点の強化を目的に、一次避難所や津波避難ビル等に太陽光発電システムと蓄電池などを導入します。
- バイオマス産業都市構想に基づき、未利用木材や一般廃棄物等を活用したバイオマス発電事業の誘致を進めるとともに、小規模水力や風力など、多くの課題解決が必要な新エネルギーの導入に向けた可能性調査を支援します。
- 太陽光発電システムやガスコージェネレーション、蓄電池、ホーム・エネルギー・マネジメントシステムの設置を支援し住宅のスマートハウス化を推進します。また、事業所やビル、工場のスマート化に向け、エネルギーマネジメントシステムの導入に向けた可能性調査を支援します。さらに、スマートシティ構築を目指す本市のポテンシャルを全国発信するためのシンポジウムを開催します。
- 成長産業として期待されるエネルギービジネスを担う人材を育成します。

目標値・指標

指標	目標				
	実績				
	H22	H23	H24	H25	H26
エネルギー(電力)自給率(%)	—	—	《3.7》 5.0	《4.0》 5.7	《4.4》 6.4
新エネルギー推進事業本部調べ	—	—	5.1	6.2	

★ 《 》書きは、第2次浜松市総合計画に基づいた目標値。
 ※H25.3に策定した、「浜松市エネルギービジョン」の目標値を基に上方修正した。なお、平成25年度の実績値は平成26年2月末の速報値であり、確定値については平成26年6月頃公表予定。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成26年4月1日現在。
 ★ 予算 ⇒ ー=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
新エネルギーの導入及び普及促進 ・ 新エネルギー推進事業	新エネルギー 推進事業本部 (北村武之)	正 6 再 6 非 計 計 6	ー 577 特 577 企 計
計	1 課	正 6 再 6 非 計 計 6	ー 577 特 577 企 計



基本政策⑧

共生・共助による豊かな福祉社会づくり

責任者

健康福祉部長 高林 泰秀

主な取り組み

- ▶ 地域における高齢者や障がいのある方など、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指して、地区社会福祉協議会、ボランティアグループなどを支援します。また、地域福祉活動の指針となる「第3次浜松市地域福祉計画」に基づき、地域課題に対応できる住みよい支えあいの地域社会づくりを推進します。
- ▶ 特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向け、介護付き有料老人ホームを含めて計画的な施設整備を進めます。
- ▶ 日常生活に不安を抱える高齢者等を、地域で見守り・支援する仕組み「はままつあんしんネットワーク」づくりを推進します。
- ▶ 地域包括支援センターを1か所増設し、高齢者の相談支援体制を拡充します。
- ▶ 新たな介護予防として、高齢者を対象に椅子を利用したスクワット、開眼片足立ちなどの簡単な運動を組み合わせた「ロコモーショントレーニング」を段階的に普及します。
- ▶ 発達に課題のある子どもの支援として、保育所等の職員や保護者に対し、早期発見・早期対応のための助言、技術支援等を行います。また、障がいのある人の一般就労に向けて、障がいに対する理解促進を図り、障害者雇用に取り組む企業を支援します。

目標値・指標

	指標	目標実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	「地区社会福祉協議会の活動に参加している、関心がある・参加したい」市民の割合(%) 市民アンケート	— (29.9)	35.0 53.9	40.0 20.3	45.0 45.7	50.0
2	障がいのある人の職業訓練後の一般企業への就労率(%) 障害保健福祉課調べ	— 70.7	58.0 67.8	59.0 69.1	60.0 (69.1)	60.0
3	地域包括支援センターの運営箇所数(か所) 高齢者福祉課調べ	— 17	17	19	21	22
4	認知症サポーター養成者累計(人) 高齢者福祉課調べ	— 16,514	12,600 21,181	14,400 24,021	16,200 27,756	18,000
5	介護サービス提供基盤の整備数(か所) 介護保険課調べ	— 22	24 23	《32》 28	《40》 31	《48》 33
6	国民健康保険料の現年分収納率(%) 国保年金課調べ	— 87.6	87.4 88.2	87.6 88.1	《87.8》 88.5 (88.1)	《88.0》 89.2
7	特定健康診査の受診率(%) 国保年金課調べ	— 25.2	55.0 27.8	65.0 27.1	《65.0》 33.0 (27.1)	《65.0》 36.0
8	巡回相談における一人当たり相談件数(件) 障害者更生相談所調べ	— 2.3	2.2 2.5	2.3 3.3	2.4 2.9	2.5

★ ()内前年度実績値。(但し、指標1のH22実績は平成20年度)

★ [指標1]のH22実績とH24実績は地域福祉計画策定に伴うアンケート

★ 《 》書きは、第2次浜松市総合計画に基づいた目標値。

※ [指標5]は、既存施設の整備状況を踏まえ、平成24年3月の第5期介護保険事業計画策定時に見直しを行った。

※ [指標6]は、実績を踏まえ、平成25年8月のアクションプラン(H25～H27)策定時に見直しを行った。

※ [指標7]は、実績を踏まえ、平成25年3月の第2期特定健康診査・特定保健指導実施計画策定時に見直しを行った。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
共助による地域づくりのための社会福祉の推進 ・ 地域福祉推進事業 ・ 災害時要援護者支援システム導入事業	福祉総務課 (河野拓明)	正 21.1 再 1.6 非 3.7 計 26.4	一 735 特 企 計 735
生活保護の適正な運営 ・ 生活保護扶助事業	福祉総務課 (河野拓明)	正 4.8 再 1.4 非 0.3 計 6.5	一 11,872 特 企 計 11,872
被災市民の援護	福祉総務課 (河野拓明)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 13 特 企 計 13
障がいのある人のライフステージに応じた支援の推進 ・ 障害児施設運営事業 ・ 障害者施設運営事業 ・ 障害者就労支援事業 ・ 障害児地域生活支援事業	障害保健福祉課 (藤井重忠)	正 34.0 再 非 5.0 計 39.0	一 15,478 特 企 計 15,478
高齢者福祉の推進 ・ 老人福祉施設整備費助成事業(補助金) ・ 地域高齢者見守り・支援事業 ・ 介護保険事業(地域包括支援センター運営事業)【特別会計】 ・ 介護保険事業(介護予防事業)【特別会計】	高齢者福祉課 (大石保之助)	正 18.0 再 非 3.0 計 21.0	一 3,855 特 企 計 4,922
介護保険事業の円滑な運営 ・ 地域密着型サービス等提供基盤整備費助成事業(補助金) ・ ささえあいポイント事業	介護保険課 (川島孝司)	正 31.0 再 1.0 非 6.0 計 38.0	一 8,111 特 企 計 57,748 65,859
国民年金事務の推進	国保年金課 (金原栄行)	正 1.1 再 非 計 1.1	一 9 特 企 計 9
国民健康保険事業の健全で安定した運営 ・ 国民健康保険事業(保険料収納率向上事業)【特別会計】 ・ 国民健康保険事業(特定健診・特定保健指導事業)【特別会計】	国保年金課 (金原栄行)	正 29.5 再 1.0 非 4.0 計 34.5	一 4,335 特 企 計 83,260 87,595
老人保健医療事業の健全で安定した運営	国保年金課 (金原栄行)	正 0.1 再 非 計 0.1	一 0 特 企 計 0
後期高齢者医療事業の健全で安定した運営	国保年金課 (金原栄行)	正 8.3 再 非 2.0 計 10.3	一 7,772 特 企 計 7,805 15,577
判定、相談などによる障がいのある人の自立支援の推進 ・ 地域リハビリテーション推進事業	障害者更生相談所 (中村英敏)	正 7.0 再 非 2.0 計 9.0	一 14 特 企 計 14
計	6 課	正 155.0 再 5.0 非 26.0 計 186.0	一 52,194 特 企 計 149,880 202,074

基本政策⑨

子育てがしやすいと感じられるまちづくりの推進

責任者

こども家庭部長 兼子 いづみ

主な取り組み

- 浜松市子ども育成条例に基づく次世代育成支援施策や、国の子ども・子育て支援新制度に向けた取り組みを推進します。
- 子育てと仕事の両立を支援するため、保育所・放課後児童会の定員拡大や認証保育所の利用促進などにより待機児童の解消を図ります。
- 子育て支援ひろばや保育園親子ひろばなどの地域子育て支援拠点の更なる充実に努めます。
- 保育所等で発達障害の相談支援ができる人材を育成し、発達障がいのある子どもとその親が安心して暮らしていけるよう、支援体制の充実を図ります。
- 関係機関の連携強化を図り、地域の声掛け運動や地域活動への参加を促進することで、青少年の健全育成を推進します。
- 社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者に対する相談窓口の充実や支援機関との連携強化を図っていきます。
- 保護者のいない児童、被虐待児など、家庭環境上養護を必要とする児童への支援や施設環境整備等、公的な責任として社会的養護の推進を図ります。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	「子どもが健やかに育つ環境整備が整っている」と感じる市民の割合(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	32.0	33.0	34.0	35.0
		31.2	33.6	36.7	32.1	
2	放課後児童会の箇所数(か所) 次世代育成課調べ	—	105	107	109	《111》 114
		91	105	107	109	
3	放課後児童会の定員数(人) 次世代育成課調べ	—	4,365	《4,445》 4,485	《4,525》 4,585	《4,605》 4,810
		3,895	4,365	4,485	4,600	
4	ファミリー・サポート・センター援助件数(件) 子育て支援課調べ	—	11,840	11,960	12,080	12,200
		9,204	8,626	10,073	9,798	
5	子育て支援に関する講座等への参加者数(人) 子育て支援課調べ	—	350	《370》 12,000	《385》 13,000	《400》 14,000
		182	186	15,879	15,460	
6	保育所数(か所) 保育課調べ	—	87	87	87	《87》 89
		84	86	87	87	
7	保育所定員数(人) 保育課調べ	—	8,675	8,735	《8,795》 8,930	《8,855》 9,200
		8,195	8,640	8,790	8,930	
8	里親等委託率(%) 児童相談所調べ	—	15.0	15.0	15.0	《15.0》 16.0
		11.8	14.2	19.4	20.0	

★ ()内は前年度実績値。

★ 《 》は、第2次浜松市総合計画に基づいた目標値。

※ [指標 2]は、H26の放課後児童会整備計画に基づき、目標を上方修正した。

※ [指標 3]は、H23、H24、H25の放課後児童会整備実績並びにH26の放課後児童会整備計画に基づき、目標を上方修正した。

※ [指標 4、5]のH25実績は、平成26年2月末日までの実績数字。

※ [指標 5]は、子育て支援に関する講座等への参加者数(人)について、H23実績までは子育て講演会(フォーラム)と子育て情報センターの子育て教室を対象としたもの。H24以降は、地域の子育て支援の充実を図るためにH23市内16か所に開設(H24及びH25に1か所増)した、「子育て支援ひろば」で実施している講座等への参加者数を目標数値に加え、事業拡大による上方修正とした。

※ [指標 6、7]は、H23、H24の保育所整備の実績が進んでおり、今後の保育所整備の新たな目標を見据え上方修正した。

※ [指標 8]は、国の子ども・子育てビジョンの目標値に合わせ、H26目標値を上方修正した。H25実績は、平成26年2月末日までの実績数字。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
子どもが健やかに育つ環境づくりの推進 ・ 次世代育成支援行動計画推進事業 ・ 児童健全育成事業	次世代育成課 (伊熊規行)	正 8.2 再 0.8 非 2.0 計 11.0	一 2,341 特 企 計 2,341
健全な青少年を育てる環境づくりの推進 ・ 青少年健全育成事業 ・ 子ども・若者サポート事業 ・ 青少年支援体験活動事業	次世代育成課 (伊熊規行)	正 5.8 再 0.2 非 3.0 計 9.0	一 83 特 企 計 83
健やかに生まれ育つ環境を提供する事業の推進 社会的養護体制整備事業	子育て支援課 (中村本子)	正 2.8 再 非 計 2.8	一 101 特 企 計 101
子育てが楽しく感じられる事業の推進 ・ 子育て家庭支援事業 ・ 発達相談支援事業	子育て支援課 (中村本子)	正 6.6 再 非 1.0 計 7.6	一 393 特 企 計 393
子育てがしやすいと感じられる支援事業の推進	子育て支援課 (中村本子)	正 9.6 再 非 2.0 計 11.6	一 19,762 特 企 計 19,762
安心して子育てができる支援事業の推進	子育て支援課 (中村本子)	正 1.0 再 非 計 1.0	一 32 特 191 企 計 223
保育に係る総合的な施策の推進と保育所の管理運営 ・ 民間保育所施設整備助成事業 ・ 認証保育所利用者助成事業	保育課 (鈴木和彦)	正 292.0 再 3.0 非 68.0 計 363.0	一 11,306 特 企 計 11,306
子どもとその家庭に対する相談援助活動の推進 ・ 児童保護事業	児童相談所 (篠ヶ瀬秀哉)	正 60.0 再 非 8.0 計 68.0	一 1,125 特 企 計 1,125
計	4 課	正 386.0 再 4.0 非 84.0 計 474.0	一 35,143 特 191 企 計 35,334

基本政策⑩

生涯にわたる心と身体の健康づくり

責任者

医療担当部長 山下 堅司
保健所長 西原 信彦

主な取り組み

- 「健康都市浜松」の実現を目指して、「健康はままつ 21」に沿った健康づくり施策を推進します。
- 生活習慣病の発症予防や重症化予防などに重点をおいた健康づくりを進めるため、慢性腎臓病などの発症可能性の高い方々への訪問指導を強化するとともに、「健康ポイント事業」を拡大し、望ましい生活習慣の定着に向けた啓発や保健指導、減塩対策などに取り組みます。
- 新たに策定した「浜松市歯科口腔保健推進計画」に基づき、乳幼児から高齢者までの歯と口の健康づくりを推進します。
- 感染症の発生、まん延などを予防するため、定期的予防接種に対して公費助成を実施します。
- 新型インフルエンザ等の発生に備え、医療機関を対象とする感染症対策の研修を実施し、医療機関との連携による体制整備を進めます。
- がんの予防、早期発見対策、がん医療体制の充実、がんになっても安心して暮らせる地域社会の構築、の3つの柱で構成する「浜松市がん対策推進計画」を総合的かつ計画的に実施します。
- 新たに策定した「第二次浜松市自殺対策推進計画」に基づき、「孤立を防ぐ」を基本理念に、相談体制の充実、人材育成、関係機関との連携による包括的支援など自殺対策を実施します。
- 地域の回復期医療の中核を担う浜松市リハビリテーション病院の建替えに伴う旧病院棟の解体及び外構工事を進めます。
- 浜松医療センター新病院建設構想をもとに、建替えに向けた準備として、地質調査等を行います。
- 佐久間病院の医師・看護師確保対策など、中山間地域における医療体制を整備します。

目標値・指標

	指標	目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	休日、夜間などの救急医療体制(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	45.0	50.0	55.0	60.0
		37.2	41.2	43.3	45.0	
2	医療センターの経常収支比率(%) 病院管理課調べ	—	100.3	100.3	100.3	100.3
		103.7	100.6	101.1	(101.1)	
3	生後4か月までの乳児とその保護者への支援実施率(%) 健康増進課調べ	—	94.0	96.0	98.0	100.0
		92.7	97.0	96.5	(96.5)	
4	健康づくりに取り組んでいる市民の割合(%) 健康増進課調べ	—	45.0	50.0	55.0	60.0
		—	38.2	48.7	45.2	
5	健康であると感じている市民の割合(%) 健康増進課調べ	—	85.0	85.0	90.0	90.0
		82.1	83.5	76.9	85.3	
6	定期的に歯科検診に行く人の割合(%) 健康増進課調べ	—	30.0	33.0	37.0	40.0
		—	28.0	30.1	(30.1)	
7	看護専門学校卒業者の国家試験合格率(%) 看護専門学校調べ	—	100.0	100.0	100.0	100.0
		100.0	100.0	100.0	98.4	
8	看護専門学校卒業者の市内就職率(%) 看護専門学校調べ	—	90.0	90.0	90.0	90.0
		88.7	86.4	87.7	93.3	
9	立入検査指摘事項のある医療機関の割合(%) 保健総務課調べ	—	50.0	45.0	40.0	35.0
		46.5	36.4	23.1	36.7	
10	専用水道水の水質検査項目実施適合施設の割合(%) 生活衛生課調べ	—	96.0	97.0	98.0	100.0
		94.5	96.4	96.5	98.4	
11	迷い犬等の譲渡・返還率(%) 生活衛生課調べ	—	76.0	77.0	78.0	80.0
		73.4	75.5	79.4	84.9	
12	市民10万人当たり結核罹患率(人/10万人) 保健予防課調べ	—	19.5	19.0	18.5	18.0
		15.4	17.1	16.5	(16.5)	

★ ()内は前年度実績値。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
市民の健康を守る取り組みの推進 ・ 自殺対策推進事業 ・ 健康医療推進事業	健康医療課 (小石川邦夫)	正 26.0 再 1.0 非 6.0 計 33.0	一 811 特 企 計 811
精神保健福祉活動の推進 ・ 自殺対策推進事業	精神保健福祉センター (二宮貴至)	正 13.0 再 非 3.0 計 16.0	一 71 特 企 計 71
地域医療・地域包括ケアの推進 ・ 医師・看護師確保対策事業【企業会計】	佐久間病院 (春山和重)	正 67.0 再 非 26.0 計 93.0	一 364 特 企 計 1,111 1,475
看護師の養成	看護専門学校 (新村如子)	正 19.0 再 2.0 非 5.0 計 26.0	一 45 特 企 計 45
保健に関する検査・分析の推進 ・ 食中毒、感染症検査事業	保健環境研究所 (小杉国宏)	正 15.0 再 1.0 非 計 16.0	一 123 特 企 計 123
環境監視、測定の推進	保健環境研究所 (小杉国宏)	正 10.0 再 1.0 非 計 11.0	一 68 特 企 計 68
食の安全確保事業の展開	保健環境研究所 (小杉国宏)	正 10.0 再 3.0 非 5.0 計 18.0	一 22 特 企 計 22
安全・安心な医療の提供 ・ リハビリ病院資本的支出(リハビリ病院改築事業)【企業会計】 ・ 医療センター資本的支出(地質調査業務等)【企業会計】	病院管理課 (渡瀬充雄)	正 9.0 再 1.0 非 1.0 計 11.0	一 1,955 特 企 計 8,501 10,456
地域保健活動の推進 ・ 健康づくり推進事業 ・ 健康診査事業 ・ 地域食育活動支援事業 ・ 健康教育事業 ・ 健康相談事業 ・ 訪問指導事業 ・ 介護保険事業(介護予防事業)【特別会計】	健康増進課 (小橋秀子)	正 14.0 再 0.9 非 4.4 計 19.3	一 2,012 特 企 計 10 2,022
母子保健活動の推進 ・ 母子訪問指導事業 ・ 妊婦乳幼児健康診査事業 ・ 母子予防接種事業 ・ 食育推進事業	健康増進課 (小橋秀子)	正 9.7 再 0.1 非 7.2 計 17.0	一 3,141 特 企 計 3,141

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
歯科保健活動の推進 ・ 歯科保健事業	健康増進課 (小橋秀子)	正 3.3	一 37
		再 4.4	特 37
		非 7.7	企 37
計	計	計	計
医療安全の推進	保健総務課 (土田雅弘) 保健所浜北支所 (小池峯央)	正 19.0	一 46
		再 2.0	特 46
		非 1.0	企 46
計	計	計	計
生活衛生関係営業施設の衛生対策の推進及び動物を愛するま ちづくりの推進	生活衛生課 (寺田善直) 保健所浜北支所 (小池峯央)	正 10.0	一 33
		再 2.0	特 33
		非 1.5	企 33
計	計	計	計
食品の安全の推進	生活衛生課 (寺田善直) 保健所浜北支所 (小池峯央)	正 20.0	一 15
		再 1.0	特 15
		非 1.5	企 15
計	計	計	計
保健予防対策の推進 ・ 感染症対策事業	保健予防課 (久野友広) 保健所浜北支所 (小池峯央)	正 20.0	一 66
		再 1.0	特 66
		非 2.0	企 66
計	計	計	計
計	11 課	正 265.0	一 8,809
		再 16.0	特 10
		非 68.0	企 9,612
		計 349.0	計 18,431



都市・生活基盤分野

～自然と都市が融合するゆと・ゆめみらい都市～



基本政策①

多彩に輝き、持続的に発展する都市づくり

責任者

都市整備部長 河合 勇始

主な取り組み

- 拡散型都市構造から拠点ネットワーク型の集約型都市構造に転換する都市づくりを進めます。
- だれもが利用しやすい公共交通ネットワークの形成や交通結節点の強化のため、環状バス路線の実証実験やアクトシティ南側に大型バス乗降場を整備するとともに、駅南地下駐車場の改善に向けた整備を進めます。
- 鉄道や道路の交通結節点や、防災機能に配慮した安全で安心できる居住環境を有する市街地の形成を図ります。
- 市民・事業者・行政の協働により、良好な地域景観の保全・育成を行い、市民の誇りとなる景観づくりを推進します。
- 住民協議によるまちづくりを積極的に支援し、快適な生活環境を確保します。

目標値・指標

	指標	目標 実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	都市計画マスタープランの拠点(都心・副都心・地域交流拠点)に住む人数(人) 住民基本台帳	—	61,100	61,400	61,700	62,000
		60,380	60,947	60,799	62,252	
2	鉄道やバスなどの公共交通機関の利便性(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	31.9	32.3	32.7	33.2
		29.8	31.9	33.4	27.2	
3	公共交通機関利用者数(万人) 浜松市統計書	—	5,802	5,802	5,802	5,802
		5,257	5,145	(5,145)	(5,145)	
4	事業における仮換地先への移転率(%) 公共団体施行区画整理事業における移転率	—	50.0	70.0	80.0	100.0
		38.0	45.8	66.9	70.4	

★()内は前年度実績値。

※[指標 3]の平成 24 年度および平成 25 年度のデータは、平成 23 年度実績値。平成 24 年度データは、平成 26 年 5 月公表予定。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)	
集約型都市づくりの推進	都市計画課 (木村祥基) 北部都市整備事務所 (小木克郎)	正 22.8 再 1.0 非 計 23.8	一 特 企 計	28 28
開発と保全が調和する土地利用の推進及び魅力ある良好な景観の創出と保全 ・景観形成・保全事業	土地政策課 (平野健次) 北部都市整備事務所 (小木克郎)	正 31.1 再 非 2.8 計 33.9	一 特 企 計	24 24
総合的な交通体系の形成と交通安全運動の推進 ・交通計画推進事業 ・公共交通推進事業	交通政策課 (岡本光一) 北部都市整備事務所 (小木克郎)	正 13.1 再 非 計 13.1	一 特 企 計	746 919 1,665
良好な都市環境に配慮した市街地の形成 ・高塚駅橋上化・自由通路整備事業 ・都市機能更新促進事業	市街地整備課 (本間 孝) 北部都市整備事務所 (小木克郎)	正 37.4 再 非 1.2 計 38.6	一 特 企 計	2,099 188 2,287
計	5 課	正 104.4 再 1.0 非 4.0 計 109.4	一 特 企 計	2,897 1,107 4,004

基本政策⑫

みどり生活を愉しむまちづくり

責任者

花みどり担当部長 田中 文雄

主な取り組み

- 市民との協働により、緑豊かで花があふれる快適で美しいまちづくりを進めるとともに、緑の保全育成や都市部の緑の創出、花と緑の啓発活動に取り組むなど、「みどり生活を愉しむまちづくり」を推進します。
- 多様化する市民ニーズを的確に捉え、市民の憩いの場となるみどり豊かな公園緑地を整備するとともに、歴史史跡の復原や防災施設の拡充を進めます。
- 公園及び緑地などの適正かつ良好な維持管理、愛護団体の育成など市民協働による管理を推進し、市民に愛され親しまれる、安全・安心で快適な公園緑地空間を提供します。
- 市民が楽しめる動物園とするため、創意と工夫を凝らした様々なイベントを企画・開催し、動物とのふれあいの場を提供します。また、動物園の再生計画の策定を進めるとともに、「生命(いのち)の大切さ」というメッセージの発信拠点として教育事業を充実します。
- 市民が誇りを感じ、都市の顔となる場の創出のため、浜松城公園歴史ゾーンの整備を推進し、浜松城公園の歴史的魅力の向上を目指します。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	花と緑に関するボランティア活動会員数(人) 緑政課調べ	—	9,400	9,600	9,800	10,000
		9,200	9,280	9,627	10,143	
2	緑地保全指定面積(ha) 緑政課調べ	—	95.5	97.0	98.5	100.0
		94.3	100.5	102.1	102.3	
3	民有地緑化制度による樹木交付本数(万本) 緑政課調べ	—	47.0	48.0	49.0	50.0
		47.1	47.8	48.6	48.9	
4	市民一人当たりの公園面積(m ²) 公園課調べ	—	8.16	8.20	8.22	8.24
		8.12	8.15	8.01	(8.11)	
5	公園愛護会結成公園数(か所) 公園課調べ	—	374	379	384	389
		373	376	383	382	
6	動物園の年間入園者数(人) 動物園調べ	—	371,000	《384,000》 334,000	《397,000》 340,000	《410,000》 340,000
		346,420	349,409	355,019	(279,174)	
7	動物園教育事業の実施回数(回) 動物園調べ	—	180	220	240	260
		132	133	118	(71)	

※[指標 4]の()書きは、平成 26 年 3 月 18 日までの実績値。

※[指標 6]及び[指標 7]の()書きは、平成 26 年 2 月末までの累計。

※[指標 6]の動物園の年間入園者数(人)の《 》書きは、第 2 次浜松市総合計画に基づく目標値。近隣類似施設のリニューアル・オープンなどにより来園者の分散化が進んでおり、目標値についても下方修正を行う。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
花と緑豊かな美しいまちづくりの推進 ・ 花と緑のまち・浜松推進事業 ・ 緑化推進事業 ・ 館山寺総合公園運営事業	緑政課 (黒柳寿一)	正 24 再 1 非 計 25	一 351 特 企 計 351
市民に親しまれる公園緑地の整備 ・ 公園整備事業	公園課 (岡田光司)	正 23 再 4 非 計 28	一 602 特 189 企 計 791
安全・安心で快適な公園緑地の提供		一 1,000 特 企 計 1,000	
市民に親しまれる動物園の運営 ・ いのちの教育事業	動物園 (高野裕明)	正 35 再 2 非 3 計 40	一 881 特 企 計 881
計	3 課	正 82 再 7 非 4 計 93	一 2,834 特 189 企 計 3,023

基本政策⑬

安全・安心な道路・河川空間の創出及び災害に強いまちづくり

責任者

土木部長 倉田 清一

主な取り組み

- 広域な市域における、各地域間交流の連携を強化し、道路ネットワーク機能の早期構築を図るため、幹線道路である国県道などの整備を「浜松市のみちづくり計画」に基づき進めていきます。
- 既存道路ストックの計画的維持補修対策及び防災強化を図るため、橋梁の耐震化・長寿命化を推進します。
- 道路施設の安全で安心な通行を確保するため、道路の舗装改良、修繕、維持等を計画的に実施します。
- 市民一人ひとりの交通安全意識の高揚を図り、交通事故の削減を目指すため、交通事故多発箇所の交通安全対策や交差点改良等による身近な交通環境の改善を推進します。
- 河川や排水路の整備及び適正な維持管理を行い、水害に強いまちづくりを目指すとともに、市民と協働して河川環境の保全に努めます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	快適に移動しやすい道路網の整備(%)	35.0	38.0	41.0	44.0	47.0
	市民アンケート(市政満足度)	32.2	31.1	33.5	29.1	
2	占用許認可事務電子申請化(%)	60.0	70.0	80.0	90.0	100.0
	土木総務課調べ	63.8	63.3	67.6	(67.6)	
3	水害や土砂災害の防止に向けた河川・排水路などの整備(%)	—	21.0	21.4	21.8	22.0
	市民アンケート(市政満足度)	20.7	13.5	15.2	17.3	
4	交通事故(人身)発生件数(件)	—	8,850	8,700	8,550	8,400
	人身事故件数	9,050	9,424	9,412	9,039	

★ ()内は前年度実績値。

※[指標 4]は、1月から12月までの1年間の人身交通事故件数。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
道路・河川の適切な管理運営の推進	土木総務課 (加茂雅雄)	正 12 再 1 非 2 計 15	一 634 特 企 計 634
活発な交流を促進する道路整備及び道路の適正な維持管理の推進 ・ 道路防災事業 ・ 橋りょう耐震補強事業 ・ 交通安全施設等整備・修繕事業 ・ 交通安全推進事業 ・ 国県道整備事業 ・ スマートインターチェンジ関連整備事業	道路課 (黒田聡也) 土木整備事務所 (★)	正 158 再 17 非 8 計 183	一 18,403 特 企 計 18,403
市街地を快適に結ぶ道路整備の推進 ・ 都市計画道路整備事業 ・ 天竜川駅周辺整備事業	道路課 (黒田聡也) 土木整備事務所 (★)	正 51 再 6 非 3 計 60	一 1,950 特 企 計 1,950
河川、海岸の保全及び整備の推進 ・ 河川改良事業 ・ 河川維持修繕事業 ・ 河川管理対策事業	河川課 (松島康浩) 土木整備事務所 (★)	正 11 再 2 非 計 13	一 1,453 特 企 計 1,453
港湾施設等の整備の推進	河川課 (松島康浩)	正 1 再 非 計 1	一 13 特 企 計 13
都市下水路の整備の推進	河川課 (松島康浩) 東・浜北 土木整備事務所 (杉本直樹)	正 1 再 非 計 1	一 50 特 企 計 50
土砂災害防止対策の推進	河川課 (松島康浩) 天竜 土木整備事務所 (山村宜之)	正 1 再 非 計 1	一 46 特 企 計 46
災害対応力の強化 ・ 土木施設災害復旧事業	河川課 (松島康浩) 土木整備事務所 (★)	正 2 再 非 計 2	一 900 特 企 計 900
計	7 課	正 237 再 26 非 13 計 276	一 23,449 特 企 計 0 0 23,449

★ 南土木整備事務所(塚本光洋)、北土木整備事務所(渥美忠幸)、東・浜北土木整備事務所(杉本直樹)、天竜土木整備事務所(山村宜之)

基本政策⑭

快適な居住環境の創出と安全で安心な建築物の整備

責任者

都市整備部長 河合 勇始

主な取り組み

- 建築物の耐震化や適正な維持管理による安全や衛生環境の保全を推進します。また、バリアフリー化、省エネルギー化など福祉や環境に配慮した事業を推進します。
- 狭い道路の拡幅整備やアスベスト対策など、安全で安心して暮らせる居住環境づくりを進めます。
- 市営住宅のライフサイクルコストの縮減を図るため、既存ストックの長寿命化及び中心部の老朽化した市営住宅の集約化事業を推進します。
- 住宅セーフティネット機能の充実を図るため、高齢者や障害者等に配慮した市営住宅の整備を推進します。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	市営住宅ストック改善率(%)※棟数	—	2	8	17	《24》
	住宅課調べ	—	5	13	21	37
2	高齢者などに配慮した良質な市営住宅の供給総戸数(戸)	—	166	178	192	198
	住宅課調べ	126	166	172	172	
3	民間建築物(住宅)の耐震化率(%)	—	85	86	87	89
	建築行政課調べ	84	85	86	87	

★《 》書きは、第2次浜松市総合計画に基づいた目標値。ストック総合活用計画に基づき、H23、H24の実績を踏まえ、今後の整備の新たな目標を見据え上方修正した。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成26年4月1日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
安全で安心して暮らせる居住環境への誘導 ・ 狭い道路拡幅整備事業 ・ 地震対策推進事業	建築行政課 (近藤典彦) 北部都市整備事務所 (小木克郎)	正 34.6 再 5.0 非 計 39.6	一 特 企 計 369
長寿命で良質な住まいづくりと居住セーフティネット機能の充実	住宅課 (松尾邦雄)	正 22.0 再 3.0 非 6.0 計 31.0	一 特 企 計 1,013
計	3課	正 56.6 再 8.0 非 6.0 計 70.6	一 特 企 計 1,382

基本政策⑮

安全で安心な水道水の供給と快適な生活環境を保つための下水道の整備

責任者

上下水道部長 刑部 勇人

主な取り組み

【上水道事業及び簡易水道事業等の推進】

- 上水道の基幹管路等の耐震化や老朽施設の更新に重点的に投資し、水道水の安定供給に努めます。
- 簡易水道及び飲料水供給施設については、費用対効果を考慮し、必要な施設整備を進めます。

【下水道事業等の推進】

- 下水道、農業集落排水及び合併処理浄化槽の効果的な整備分担を図り、総合的な汚水処理を推進します。
- 下水道施設の長寿命化や耐震化に重点的に投資し、衛生的な生活環境の確保に努めます。

【経営健全化の推進】

- 上水道事業、下水道事業、簡易水道事業及び農業集落排水事業について、建設事業の効率的な推進と建設コストの縮減により、起債の借入額を抑制し、借入金残高の削減を図ります。
- 下水道未接続世帯への夜間・土日の訪問など接続勧奨の強化を図り、水洗化率(接続率)の向上による増収を図ります。
- 上下水道事業の官民連携のあり方について、調査・研究を進めます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	企業債残高(水道事業)(百万円)	—	24,431	23,710	22,988	《22,267》
	水道事業会計決算書	25,070	24,568	23,412	(22,514)	21,869
2	企業債残高(下水道事業)(百万円)	—	172,724	《172,085》	《171,446》	《170,807》
	下水道事業会計決算書	173,120	167,915	162,030	(156,960)	151,606
3	水洗化率(%)	—	93.4	93.6	《93.8》	《94.1》
	下水道接続戸数/下水道接続可能戸数	93.2	93.5	93.8	(94.2)	94.4
4	上下水道料金等の収納率(%)	—	99.11	《99.11》	《99.12》	《99.12》
	収入金額/水道料金・下水道使用料等調定額	99.40	99.42	99.42	(99.42)	99.42
5	水道普及率(%)	—	96.0	《96.0》	《96.1》	《96.2》
	現在給水人口/給水区域内人口	96.0	96.2	96.3	(96.6)	96.8
6	下水道普及率(%)	—	77.8	78.2	《78.6》	《79.0》
	下水道を利用できる人口/住民基本台帳総人口	78.1	78.6	79.4	(79.5)	79.7

★《 》書きは、第2次浜松市総合計画に基づいた目標値。()書きは、平成25年度見込みの値。

※[指標1]水道事業の企業債残高は、実績が目標を上回る見込みであることから、目標を上方修正した。

※[指標2]下水道事業の企業債残高は、実績が目標を上回る見込みであることから、目標を上方修正した。

※[指標3]下水道水洗化率について、夜間・土日の訪問など勧奨強化による効果を見込み、目標を上方修正した。

※[指標4]上下水道料金等の収納率は、実績が目標を上回る見込みであることから、目標を上方修正した。

※[指標5]水道普及率について、実績が目標を上回る見込みであることから、目標を上方修正した。

※[指標6]下水道普及率について、実績が目標を上回る見込みであることから、目標を上方修正した。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)	
上下水道事業の経営健全化の推進	上下水道総務課 (松下純治)	正 24 再 1 非 2 計 27	一 特 企 計	7,146 969 35,280 43,395
上下水道に関する市民サービスの充実	お客さまサービス課 (内山幸久)	正 23 再 11 非 4 計 38	一 特 企 計	506 181 687
上下水道料金の適切かつ効率的な賦課・徴収	料金課 (野田好人)	正 25 再 1 非 2 計 28	一 特 企 計	979 979
だれもが安心していつでも使える水道施設の整備 ・ 管路耐震化事業 ・ 施設耐震化事業	水道工事課 (濱崎雄士) 上下水道課 (★1)	正 98 再 17 非 4 計 119	一 特 企 計	5,390 5,390
良好な環境と安全な暮らしを実現するための下水道施設の整備 ・ 管きょ耐震化事業	下水道工事課 (坪井秀之) 上下水道課 (★2)	正 59 再 3 非 3 計 65	一 特 企 計	7,485 7,485
浄水施設の適切な管理運営	浄水課 (鈴木道彦) (★1)	正 18 再 4 非 計 22	一 特 企 計	3,547 3,547
下水道施設の適切な管理運営 ・ 処理場施設耐震化事業	下水道施設課 (浅原寿一)	正 28 再 4 非 計 32	一 特 企 計	1,656 1,656
計	9 課	正 275 再 41 非 15 計 331	一 特 企 計	7,652 969 54,518 63,139

★1 北部上下水道課(岡野一夫)、天竜上下水道課(齋藤順一)

★2 北部上下水道課(岡野一夫)、天竜上下水道課(齋藤順一)



基本政策⑯

行政経営基盤の人的・制度的運用の確立と推進

責任者

総務部長 鈴木 利享

主な取り組み

- めまぐるしく変化する時代や多様化する地域ニーズを的確にとらえて、市民満足度の高いサービスを提供するために、新しい課題に即応していく人材の育成を進めます。
- 効率的な行政運営を実現するため、組織や定員の適正化を推進するとともに、給与の適正化に取り組みます。
- 地方分権の進展に伴う自主立法の増加、法令遵守に対する市民の要求の高まりに対応するため、効果的かつ継続的な研修を通して、職員の法務能力の向上を図ります。
- 職員の健康の保持増進を図るため、健康相談や保健指導を行い、職員の健康管理に努めます。
- 公平公正で開かれた市政の運営を推進するため、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	定員適正化の推進(人)	—	△76	△98	△90	△67
	職員削減数	△125	△76	△115	△95	
2	安全衛生、健康管理研修の出席率(%)	—	92.0	94.0	96.0	98.0
	職員厚生課調べ	79.5	81.6	94.8	95.4	
3	情報公開・個人情報保護に関する研修会出席者(人)	—	200	200	《200》	《200》
	文書行政課調べ	196	182	164	170	170

★《 》書きは、研修会出席者数について1所属1人として指標としたもの。組織改正により所属数が減少していることから指標を下方修正した。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
人事管理と人材育成の推進	人事課 (山下昭一)	正 26 再 非 3 計 29	一 259 特 企 計 259
地域の課題に対応する政策法務の推進	政策法務課 (笠原良之)	正 8 再 非 2 計 10	一 16 特 企 計 16
職員の健康管理と職場環境の安全管理	職員厚生課 (高橋万里子)	正 9 再 4 非 3 計 16	一 189 特 企 計 189
市政の透明性の確保と文書の適正管理	文書行政課 (那須田政廣)	正 5.3 再 1.9 非 0.9 計 8.1	一 35 特 企 計 35
分かりやすいまちづくりの推進	文書行政課 (那須田政廣)	正 3.0 再 非 計 3.0	一 10 特 企 計 10
統計情報の収集と活用促進	文書行政課 (那須田政廣)	正 5.3 再 非 計 5.3	一 87 特 企 計 87
計	4 課	正 56.6 再 5.9 非 8.9 計 71.4	一 596 特 企 計 596

基本政策①

協働による都市経営の推進

責任者

企画調整部長 寺田 賢次
市民部長 岩井 正次

主な取り組み

- 市長・副市長のトップマネジメント機能の発揮に向けて、庁内外における秘書業務を推進します。
- 「戦略計画を核とする経営の仕組み」により、政策の選択と集中を進めるとともに、評価等を通じた市民との協働により、第2次総合計画を推進するとともに、平成27年度からスタートする新・総合計画を策定します。
- 市民に対する情報提供を行いながら、区制度のあり方を検討します。
- 自立した都市経営を行う「しずおか型特別自治市」の実現に向けた取り組みを進めるとともに、三遠南信地域連携ビジョン推進会議や遠州広域行政推進会議などを通じて広域行政を推進します。
- 『『創造都市・浜松』推進のための基本方針』に沿った行動計画を策定するとともに、国内外の創造都市との連携・交流を通じた「音楽の都」としての発信強化、市民の創造的活動に対する支援、人材の育成などの創造都市推進事業に取り組みます。
- 限られた経営資源の有効活用など行財政改革を進め、必要な財源を生み出すとともに、市民目線で評価を実施し、市民の満足が得られる行政サービスの向上を図ります。
- 広聴活動を通じて行政に対する市民の意見を反映するとともに、市民の求める行政情報の積極的な提供に努めます。
- 多様なメディアやツール、手法を組み合わせた戦略的なシティプロモーションを展開し、国内外の人から好まれ、選ばれる浜松市としての都市ブランドを確立します。また、浜松市を“出世の街”として、官民を挙げて全国にPRし、本市の新たな都市イメージを確立します。
- 外国人の子どもの不就学を生まない取組（浜松モデル）を関係機関との連携により推進するなど、多文化共生社会の実現に向けた事業を着実に進めるとともに、市民主役の国際交流、UCLG ASPAC 執行理事会の開催を契機とした国内外の都市との連携強化、世界に向けた情報発信に取り組みます。
- 社会保障・税番号制度（マイナンバー）に伴い、庁内業務システムの刷新に取り組みます。
- 中山間地域に生活する市民が自ら発案し行動する「中山間地域まちづくり事業」を実施するとともに、中山間地域と都市部の団体や子どもたち同士の交流の機会を創出する「まち・むらリレーション」事業を展開し、市域内の絶え間ない交流を促進していきます。
- 市民協働センターや地域の協働センターなど市民の活動拠点の充実により、市民協働によるまちづくりに活躍する人材の育成、支援など様々な活動が活発化する環境づくりを進めます。
- 市民協働による事業を推進し、市民団体や人材の育成を図るとともに、共生社会や男女共同参画社会などのユニバーサルな環境社会を形成するための制度・仕組みづくりに取り組みます。

目標値・指標

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	市民満足度の向上(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	28.0	35.0	43.0	50.0
		21.8	25.6	26.3	23.6	
2	住んでいる地域の住みやすさ(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	61.8	63.2	64.6	66.0
		60.4	60.4	61.0	61.6	
3	行政経営計画の実施による財政効果額(億円) 行政経営課調べ(行政経営計画実施期間(平成 22～26 年度)の財政効果額 166 億円)	—	29.7	33.9	40.4	47.4
		26.9	64.6	76.8	(76.8)	
4	「はままつ Good Job 運動」による改善件数(件) 行政経営課調べ	—	4,500	《5,000》 6,000	《5,500》 12,000	《6,000》 12,000
		4,399	8,508	10,188	15,148	
5	浜松の魅力の国内外への発信(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	20.0	21.0	22.0	23.0
		13.2	16.0	17.5	18.7	
6	外国人市民との相互理解や交流を深める共生社会づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	10.0	11.0	12.0	13.0
		9.6	11.7	11.2	10.7	
7	世界の人々との活発な市民交流(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	15.0	16.0	17.0	18.0
		9.7	12.4	12.2	12.5	
8	インターネットを活用した市民サービス(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	21.0	22.0	23.0	24.0
		17.4	19.8	18.9	20.4	
9	浜松市の首都圏での知名度の向上(%) 浜松市イメージ調査	—	34	38	42	46
		29.2	27.0	28.5	(28.5)	
10	浜松市の首都圏での魅力度の向上(%) 浜松市イメージ調査	—	58	62	66	70
		57.3	55.0	53.3	(53.3)	
11	首都圏におけるサポーターズクラブ会員数(人) 広聴広報課調べ	—	875	900	925	950
		871	954	1,031	(1,031)	
12	市民協働による地域づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	12.9	13.6	14.3	15.0
		12.2	12.2	12.3	13.8	
13	ユニバーサルデザインによるまちづくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	12.5	14.0	15.5	17.0
		11.4	12.7	11.9	13.7	
14	男女がともにあらゆる分野に参画する男女共同参画社会づくり(%) 市民アンケート(市政満足度)	—	17.5	18.0	19.0	20.0
		17.1	16.2	15.7	14.4	

★()内は前年度実績値。

★《 》書きは、第 2 次浜松市総合計画に基づいた目標値。GoodJob 運動は、当初、平成 26 年度での一人一件の改善を目標としたが、平成 23 年度において一人一件の改善を達成したので、目標年度の前倒しをしつつ、内容の向上を目指すこととする。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
秘書・表彰業務の推進	秘書課 (宮城和敬)	正 7	一 31
		再 非 計 7	特 企 計 31
総合計画と広域行政の推進 ・ 創造都市推進事業	企画課 (松永直志)	正 23	一 688
		再 非 計 23	特 企 計 688
首都圏における情報の収集・発信	東京事務所 (金子達也)	正 6	一 33
		再 非 計 7	特 企 計 33
市民から信頼される行政経営の実現	行政経営課 (小楠浩規)	正 15	一 18
		再 非 計 17	特 企 計 18
分かりやすい市政情報の発信と広聴機能の充実 シティプロモーションの推進 ・ シティプロモーション事業	広聴広報課 (石坂守啓)	正 23	一 265
		再 非 計 39	特 企 計 265
世界と共に歩むグローバルな地域社会づくり ・ 地域共生事業 ・ 国際交流・協力事業 ・ 都市間連携事業 ・ 世界都市発信事業 ・ 国際化推進運営経費	国際課 (石塚良明)	正 9	一 161
		再 非 計 14	特 企 計 161
市民の利便性を高める情報化の推進	情報政策課 (島津一義)	正 28	一 2,072
		再 非 計 32	特 企 計 2,072
地域自治の充実と中山間地域の振興 ・ 中山間地域振興事業	市民協働・ 地域政策課 (山下文彦)	正 9	一 248
		再 非 計 9	特 企 計 248
市民の力が協働に結びつくしくみづくり ・ 市民協働推進事業 ・ 市民協働センター管理運営事業	市民協働・ 地域政策課 (山下文彦)	正 7	一 47
		再 非 計 7	特 企 計 47
共同参画によるユニバーサル社会の実現	ユニバーサル社会・ 男女共同参画推進課 (鈴木知子)	正 9	一 44
		再 非 計 12	特 企 計 44
計	9 課	正 136	一 3,607
		再 非 計 167	特 企 計 3,607

基本政策⑱

将来像を実現する予算編成及び中長期的な健全財政の維持

責任者

財務部長 小柳 太郎

主な取り組み

- 中期財政計画の目標達成に向け、規律ある財政運営を堅持し財政健全化を進めることで、将来世代への負担軽減を図ります。
- 事業の選択と集中により、長期的な視野に立って、将来の浜松を見据えた取り組みに財源を振り向けていきます。
- 公有財産の利活用・財源確保のため、売却処分を推進するとともに、財政負担の軽減・平準化のため、保有財産の縮減や計画的な施設の改修による長寿命化に取り組みます。
- 指定管理者の創意工夫の発揮及び事後評価等チェック体制の強化により、指定管理者制度を適正に運用し、市民サービスの向上を図ります。
- 安全で安心して利用できる公共建築物の整備を目指します。
- 地域経済の活性化に配慮しながら、競争性、公正性の原則に基づき安価で良質な工事・物品の調達を行います。
- 公平公正な検査業務の実施、公共工事コスト縮減推進委員会の運営により品質の向上、コストの縮減を図ります。
- 税務行政の円滑な運営を図るため、電子申告を推進するとともに、新税務システム導入の準備を進めます。
- 徴収対策の進捗管理の徹底や民間催告業務の活用、特別徴収事業所の拡充などにより、市税現年分収納率の向上を図ります。
- 早期・適正な滞納処分や外国人滞納額削減対策の実施により滞納繰越額を削減します。
- 公平・公正かつ効率的な課税により、納税者の信頼を得るとともに、安定的な財源の確保に努めます。
- 市税高額滞納案件は、滞納処分中心の整理をさらに充実させ、早期解決を目指します。
- その他市債権は、他部局から新規移管債権を引き受け、強力かつ効率的な回収に努めるとともに、債権の適正管理かつ回収の早期取組を支援し、回収強化を図ります。

目標値・指標

	指標	目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
1	総市債残高(億円) 財政課調べ	—	5,161	5,113	5,035	4,957
		5,225	5,174	5,040	[5,064]	
2	遊休土地の売却処分計画の達成額(百万円) 資産経営課調べ	—	300	300	300	300
		490	1,556	486	866	
3	指定管理者制度導入施設の公募率(%) 資産経営課調べ	—	95.4	96.2	96.8	97.5
		94.7	95.7	96.7	96.3	
4	公共建築物の耐震化率(%) 公共建築課調べ	—	75	76	77	78
		74	75	76	77	
5	公共建築物のユニバーサルデザイン度(点) 公共建築課調べ	—	46	《47》 51	《49》 52	《50》 53
		45	50	51	52	
6	総合評価落札方式の拡大(%) 調達課調べ	—	23	25	28	30
		18	17	25	(25)	

指標		目標				
		実績				
		H22	H23	H24	H25	H26
7	電子化(CALS/EC)の推進及び公平公正な検査業務の推進(%)	0.5	10.0	50.0	80.0	95.0
	技術監理課調べ	5.0	10.0	50.0	80.0	
8	「eLTAX」による申告件数(件)	—	25,000	27,000	29,000	30,000
	税務総務課調べ	24,873	29,229	31,017	(31,017)	
9	市税現年分収納率(%)	—	98.2	《98.3》 98.6	《98.4》 98.95	《98.5》 99.0
	収納対策課調べ	98.5	98.6	98.85	(98.85)	
10	市税滞納繰越額(億円)	—	78.0	《75.0》 71.0	《72.0》 56.0	《67.0》 53.0
	収納対策課調べ	74.4	68.3	60.0	(60.0)	

★()内は前年度実績値。

★[]内は、平成 25 年度暫定値

★《 》書きは、第 2 次浜松市総合計画に基づいた目標値。

※[指標 5] は、H23 に再調査を実施しユニバーサルデザイン化整備の対象施設を確定させたため、その対象施設に対する新たな目標に修正した。

※[指標 9]及び[指標 10]は、第 3 次市税滞納削減アクションプランに基づく対策の効果を考慮し、目標値を上方修正した。

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ 一=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
新中期財政計画に基づく健全財政の維持	財政課 (内藤伸二朗)	正 18 再 非 計 18	一 特 企 計 67 67
市が保有する財産の適正な管理と活用の推進	資産経営課 (松下文明)	正 17 再 1 非 11 計 29	一 特 企 計 3,184 7 3,191
安全で安心して利用できる公共建築物の整備	公共建築課 (桑原茂行)	正 33 再 4 非 計 37	一 特 企 計 1,117 1,117
工事及び物品発注の適正履行と品質の確保	調達課 (竹内景一)	正 19 再 2 非 1 計 22	一 特 企 計 43 43
電子化(CALS/EC)の推進及び公平公正な検査業務の推進	技術監理課 (高橋 洋)	正 19 再 6 非 計 25	一 特 企 計 68 68
効率的な市税の賦課徴収体制の確立	税務総務課 (足立裕宣)	正 27 再 1 非 3 計 31	一 特 企 計 724 724
適正な課税による市税収入の確保(市民税)	市民税課 (安達行宏)	正 75 再 6 非 10 計 91	一 特 企 計 219 219
適正な課税による市税収入の確保(資産税)	資産税課 (藤田明伸)	正 79 再 10 非 6 計 95	一 特 企 計 197 197
市未収債権の厳正な回収	収納対策課 (高須克己)	正 66 再 4 非 21 計 91	一 特 企 計 121 121
計	9 課	正 353 再 34 非 52 計 439	一 特 企 計 5,740 7 5,747

基本政策 ー

責任者 会計管理者 横井 隆

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ ー=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
会計管理運営業務の推進	会計課 (村上文之)	正 27 再 2 非 計 29	ー 特 企 計 85
計	1 課	正 27 再 2 非 計 29	ー 特 企 計 85

基本政策 ー

責任者 市選挙管理委員会事務局長 小出 裕一

政策・重点事業等

★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。

★ 予算 ⇒ ー=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
公正かつ適正な選挙の実施	市選挙管理委員会事務局 (小出裕一)	正 6.4 再 1.1 非 0.1 計 7.6	ー 特 企 計 156
計	1 課	正 6.4 再 1.1 非 0.1 計 7.6	ー 特 企 計 156

基本政策 ー

責任者 人事委員会事務局長 小栗 康義

政策・重点事業等

- ★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。
- ★ 予算 ⇒ ー=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
適正かつ公平中立な人事行政運営の推進	人事委員会事務局 (小栗 康義)	正 9 再 3 非 3 計 12	ー 26 特 26 企 26 計 26
計	1 課	正 9 再 3 非 3 計 12	ー 26 特 26 企 26 計 26

基本政策 ー

責任者 監査事務局長 大槻 文裕

政策・重点事業等

- ★ 職員数 ⇒ 正=正規職員、再=再任用短時間勤務職員、非=非常勤職員。時点は、平成 26 年 4 月 1 日現在。
- ★ 予算 ⇒ ー=一般会計、特=特別会計、企=企業会計。

政策 重点事業	担当組織 (責任者)	職員数 (人)	H26 当初予算 (百万円)
行財政運営に対する監査・指導の推進	監査事務局 (大槻文裕)	正 14 再 1 非 1 計 15	ー 8 特 8 企 8 計 8
計	1 課	正 14 再 1 非 1 計 15	ー 8 特 8 企 8 計 8



浜松市
HAMAMATSU CITY

浜松市戦略計画 2014

編集・発行：浜松市企画調整部企画課

発行年月：平成 26 年 4 月

住所：〒430-8652 浜松市中区元城町 103 番地の 2

TEL 053-457-2241 FAX 053-457-2248

E-mail：kikaku@city.hamamatsu.shizuoka.jp

URL：<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>